

進化する“One MIZUHO”

2014年2月



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算：BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

| | | | |
|-----------------------|------|--------------------|------|
| - ハイライト | P. 3 | | |
| 1. 業績概要（2013年度第3四半期） | P. 4 | 2. ガバナンス態勢の高度化と | |
| - 2013年度第3四半期決算の概要 | P. 5 | One MIZUHOの進化 | P.17 |
| - 中期経営計画の進捗①（財務目標） | P. 6 | - これまでの取組み | P.18 |
| - 中期経営計画の進捗②（収益構造の転換） | P. 7 | - 今後の取組み（概要） | P.19 |
| - One MIZUHOシナジー | P. 8 | - 委員会設置会社への移行（体制図） | P.20 |
| - シナジー効果の事例 | P. 9 | - 持株会社の機能強化（イメージ図） | P.21 |
| - 顧客部門収益 | P.10 | - 企業風土の変革① | |
| - 貸出金残高 | P.11 | （強固なカルチャーの確立） | P.22 |
| - 貸出利鞘 | P.12 | - 企業風土の変革② | |
| - 顧客部門 非金利収支 | P.13 | （One MIZUHOへの取組み） | P.23 |
| - バランスシートの状況 | P.14 | | |
| - 有価証券ポートフォリオ | P.15 | (財務関連資料) | P.24 |
| - 資本政策 | P.16 | | |

ハイライト

1

3Q累計の連結当期純利益は年度計画比93%と高水準の進捗

- 連結当期純利益(2013年度3Q迄累計)は5,631億円を計上
- 顧客部門収益の増強による収益構造の質的転換は着実に進展
- 内部留保積み上げによる自己資本の充実とバーゼル3への前倒し対応
- 普通株式1株当たりの配当予想を上方修正
(年間:6円⇒6円50銭、期末:3円⇒3円50銭)

2

強固なガバナンスとカルチャーの確立による“One MIZUHO”の進化

- 委員会設置会社への移行や持株会社の機能の強化等を通じたグループガバナンス態勢の高度化
- 「One MIZUHO」の旗印のもと、〈みずほ〉の企業理念を体現する、役職員一人ひとりの意識変革と主体的行動を徹底

1. 業績概要（2013年度第3四半期）

2. ガバナンス態勢の高度化とOne MIZUHOの進化

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

2013年度第3四半期決算の概要

| 2行合算 (億円) | 2013年度3Q迄 実績 | 前年同期比 | 2013年度 計画 | 進捗 |
|---|-----------------|--------------------|--------------|--------|
| 実質業務純益 | 5,168 | △ 1,415 | 6,900 | 74.9% |
| 顧客部門 | 4,447 | +550 | | |
| 市場部門・その他 | 721 | △ 1,964 | | |
| 与信関係費用 | 770 | +1,128 | 300 | +470 |
| 株式等関係損益 | 428 | +1,657 | 300 | +128 |
| 当期純利益 | 4,843 | +1,334 | 5,250 | 92.2% |
| 連 結 (億円) | | | | |
| 純利益連単差 ^{*1} | 788 | +379 | 750 | 105.1% |
| みずほ証券 | 472 | +402 ^{*2} | | |
| 当期純利益 | 5,631 | +1,713 | 6,000 | 93.8% |
| 普通株式等Tier1比率 ^{*3} (完全施行ベース) | 9.16% | (13/3末比) +0.87% | | |

ポイント

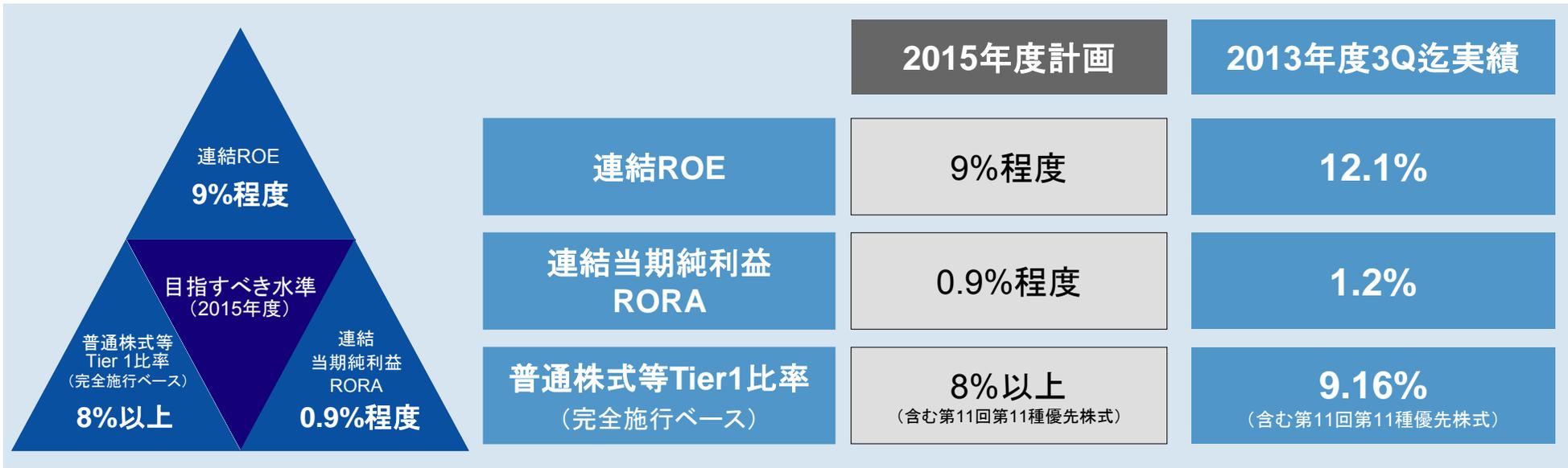
- **当期純利益の進捗率は 年度計画比93%**
 - 銀行部門、証券部門とも堅調な実績
- **顧客部門（2行合算）の業務純益は大幅増加**
 - 顧客部門の業務純益は、国内非金利収支やアジア地域を中心に海外が伸長し、前年同期比+550億円の増加
 - 市場部門・その他は、非常に好調であった前年同期比では大幅減少となるも計画通りの進捗
 - 業務純益に対する顧客部門の比率は86%まで増加
- **One MIZUHOシナジーは前倒しで進捗**
 - シナジー効果は400億円と年度計画(330億円)を上回るペースで前倒し実現
 - 職域取引やソリューションビジネスの強化に加え、銀・信・証一体運営が進展
- **みずほ証券は着実に収益計上**
 - 市況回復を背景に株式委託手数料を中心とするトップライン収益の増加により、純利益は前年同期比+402億円の増加
 - 合併シナジー効果も既に今年度計画を達成
- **自己資本比率は十分な水準を維持**
 - 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで9.16%^{*3}
 - 移行措置ベースでは9.30%^{*3}に到達

*1: 連結 - 2行合算 *2: 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

*3: 第11回第11種優先株式(2013年12月末残高:3,282億円)を含む

中期経営計画の進捗①（財務目標）

顧客部門収益の増強やシナジー効果等により中計目標の達成に向けて順調なスタート



- 収益性
- 効率性
- 健全性

| | | |
|----------------------------|------------|---------|
| 連結当期純利益 | 5,500億円レベル | 5,631億円 |
| グループ経費率 ^{*1} | 50%台半ば | 59.7% |
| 経費率(銀行部門) ^{*2} | 50%台前半 | 55.3% |
| 政策保有株式/Tier1 ^{*3} | 25%程度 | 28% |

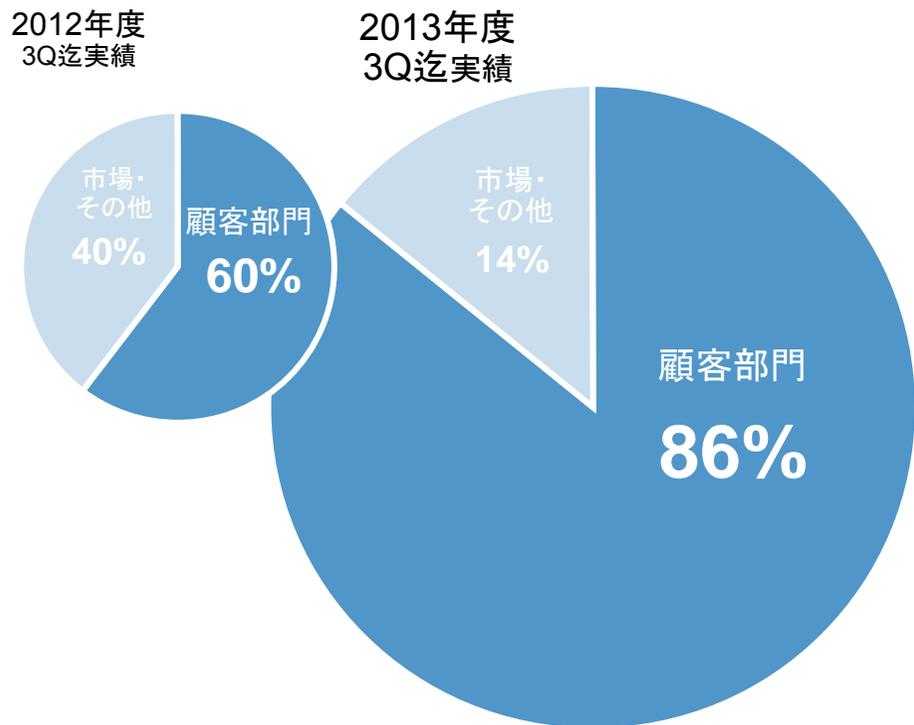
*1: 銀・信・証合算 *2: 2行合算 *3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

中期経営計画の進捗② (収益構造の転換)

国内外の顧客部門収益・非金利収支の増加により収益構造の「質的転換」が着実に進展

顧客部門収益比率(業務純益)

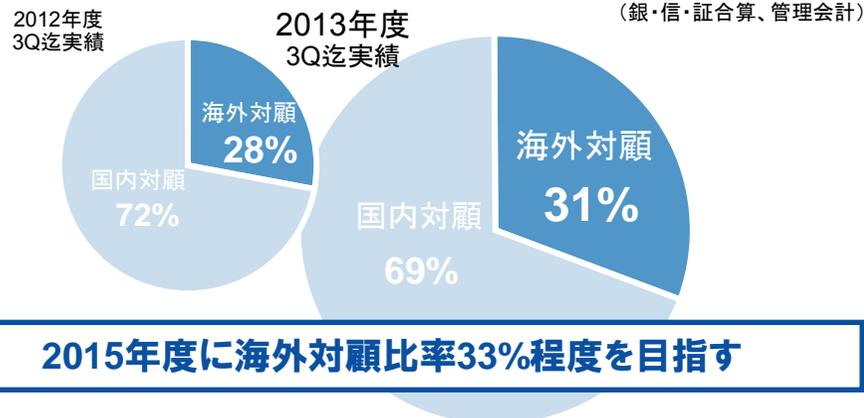
(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に顧客部門収益比率80%以上を目指す

海外対顧収益比率(業務純益)

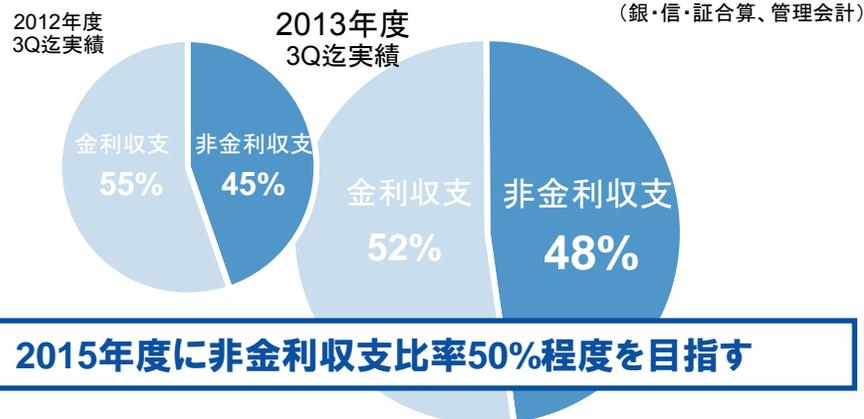
(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に海外対顧比率33%程度を目指す

顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)

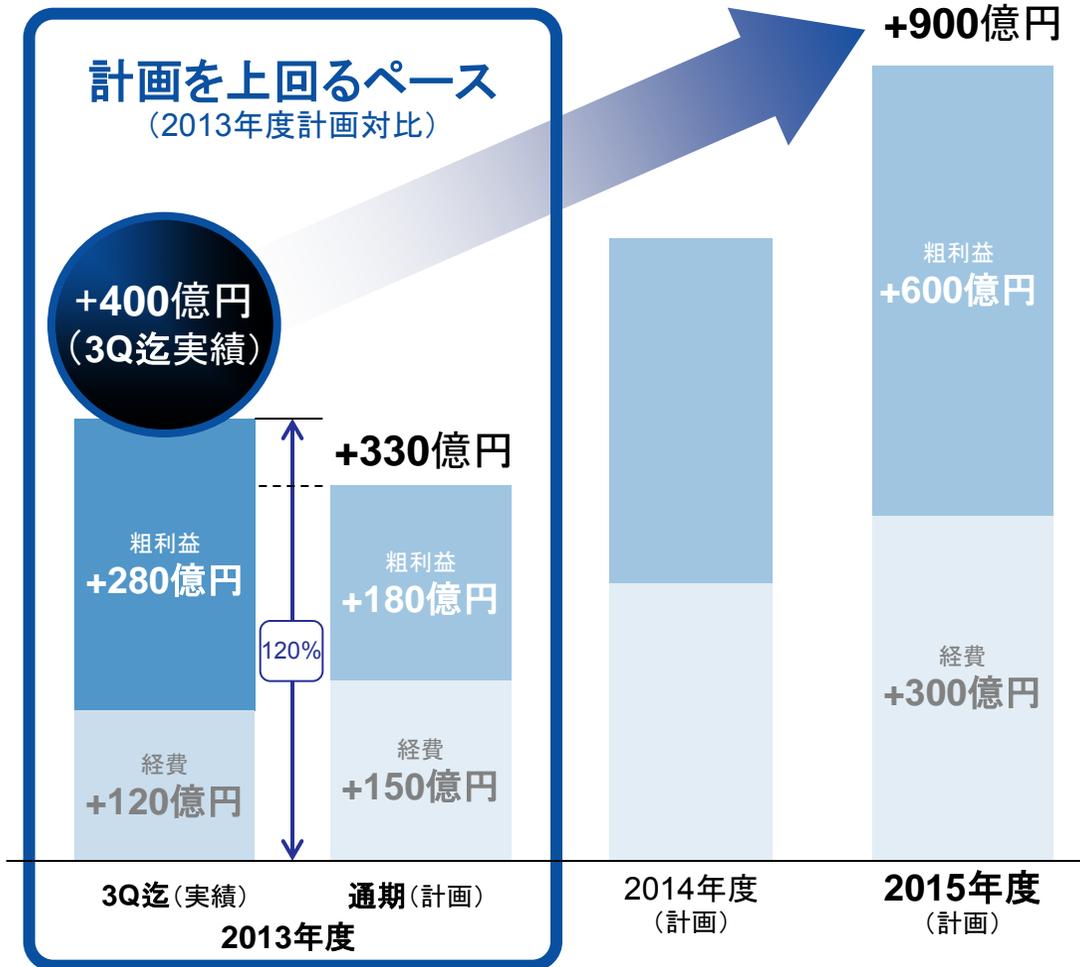


2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

One MIZUHO シナジー

One MIZUHO推進と銀・信・証一体運営によるシナジー効果は計画を上回るペースで実現

(概数)

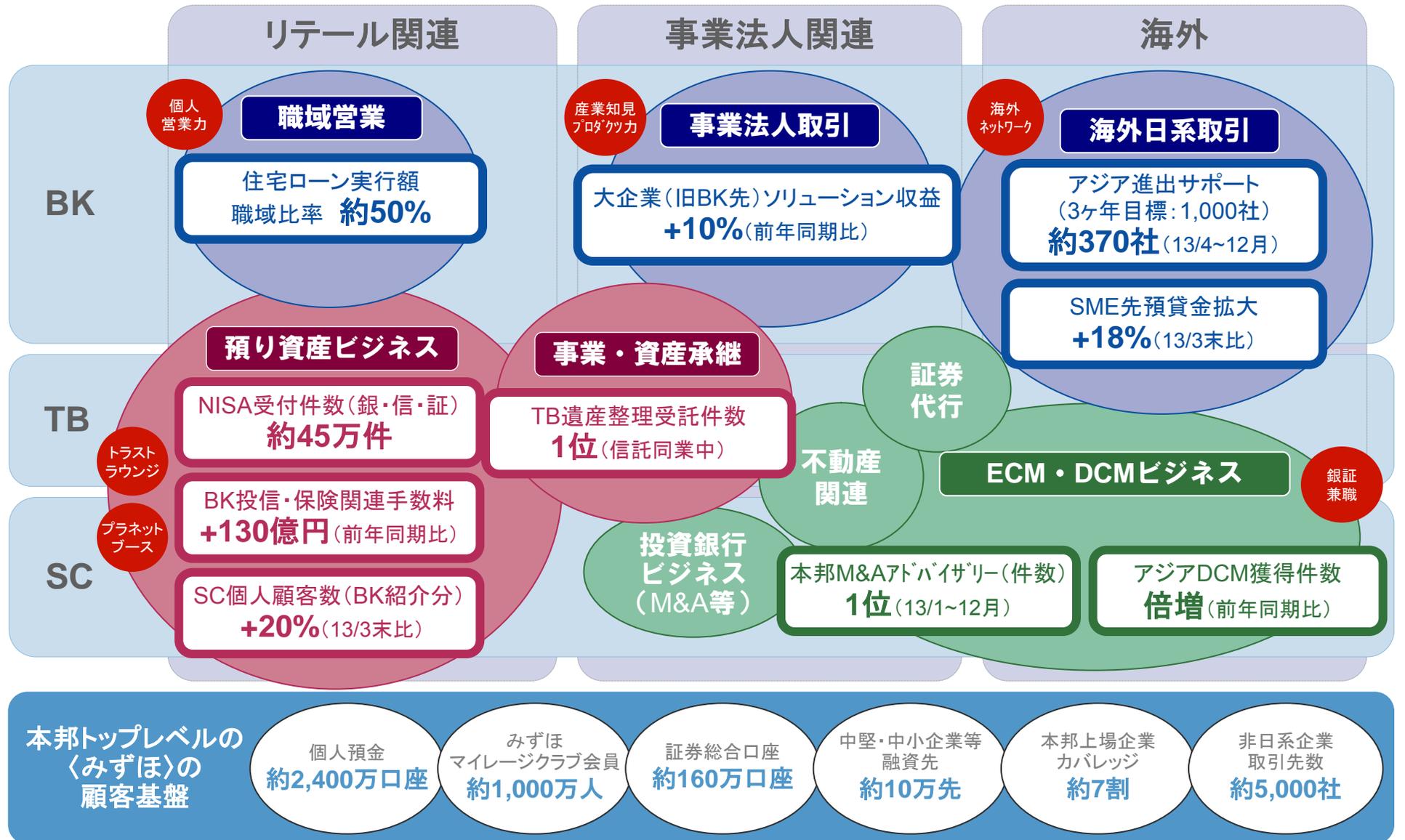


(概数)

| | 2013年度計画／実績 | |
|--------------|---------------|--------------------------|
| | 計画 | 3Q迄実績 |
| 粗利益増強 | | +280億円 (進捗率 160%) |
| 銀行部門 | | +90億円 |
| リテール関連 | | +30億円 |
| 事業法人関連 | +180億円 | +50億円 |
| 市場関連 | | +10億円 |
| 証券部門 | | +90億円 |
| グループ一体運営効果 | | +100億円 |
| 経費削減 | | +120億円 (進捗率 80%) |
| 銀行部門 | +150億円 | +70億円 |
| 証券部門 | | +50億円 |
| 合計 | +330億円 | +400億円 (進捗率 120%) |

※ 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

シナジー効果の事例



顧客部門収益

国内部門・海外部門ともに金利収支・非金利収支の双方が増加

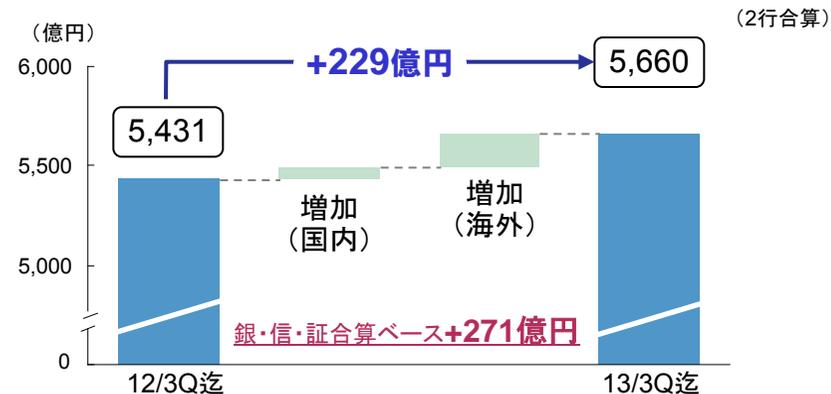
顧客部門収益(前年同期比)

| (億円) | (銀・信・証合算) | |
|------|-----------|-------|
| | 金利収支 | 非金利収支 |
| 国内部門 | +66 | +546 |
| 海外部門 | +205 | +295 |
| 合計 | +271 | +841 |

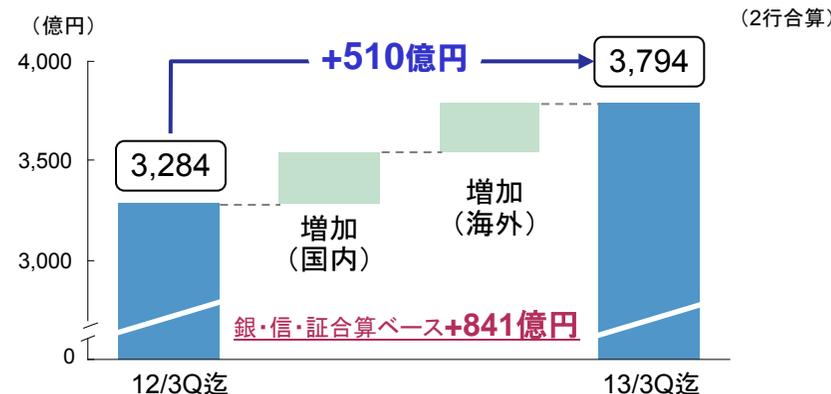
顧客部門収益 +1,112億円
(銀・信・証合算ベース)

3年間で+2,000億円の
中計目標に対する進捗率
は9カ月で56%の高水準

金利収支(顧客部門)*1



非金利収支(顧客部門)*2



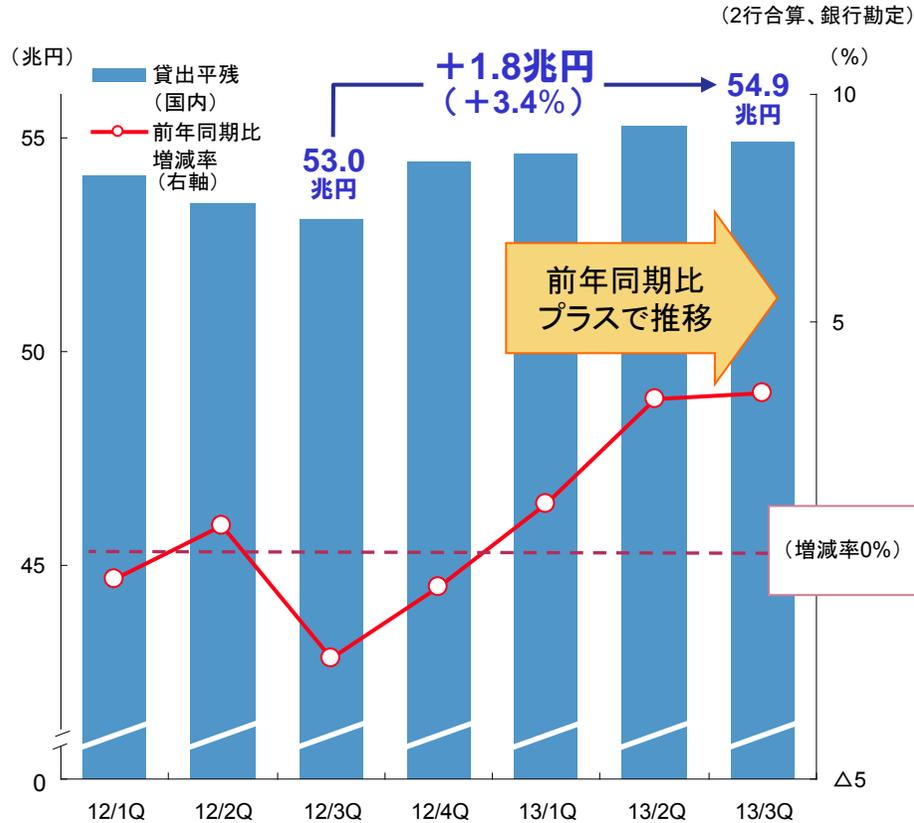
*1: 国内は、BK国内顧客部門・TB資金部門の合計、海外は、BK国際部門の資金収益。13年度に金利収支の計上方法の一部を変更し、12年度の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値(12/3Q迄)は5,683億円

*2: 13年度に非金利収支の計上方法の一部を変更し、12年度の実績値を遡及して修正。なお、非金利収支の修正前実績値(12/3Q迄)は3,475億円

貸出金残高

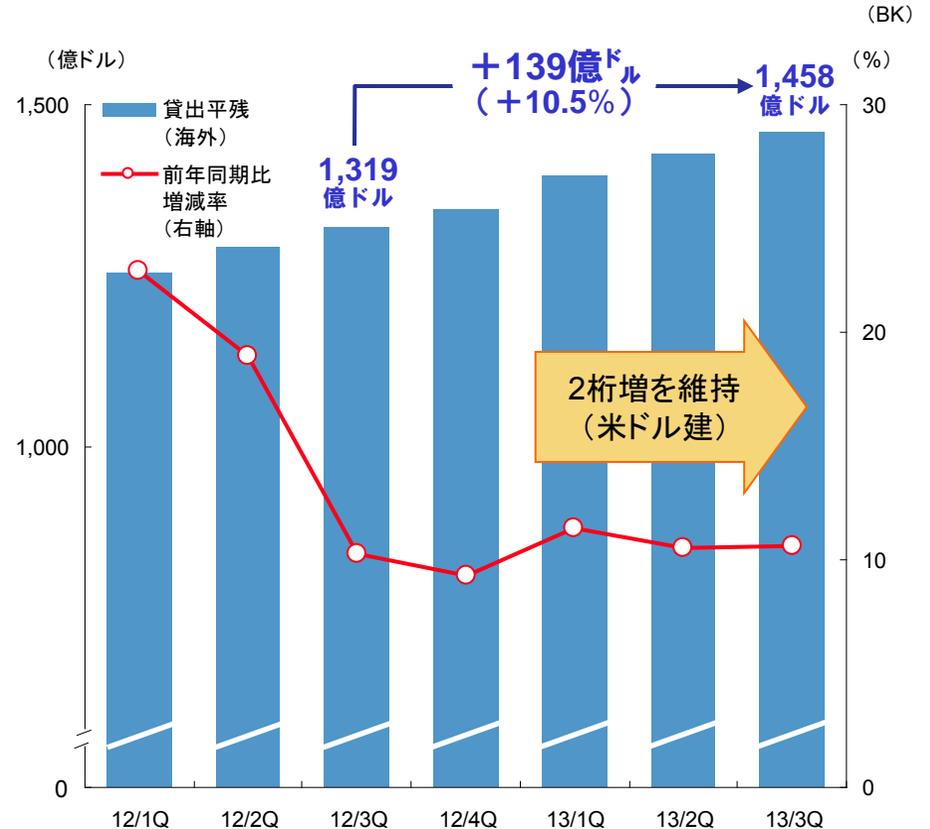
国内貸出残高に回復の兆し 海外貸出残高は堅調な増加ペースを維持

国内貸出金残高(平残)*1



15年度までに約2~3兆円増加を目指す (12年度比)

海外貸出金残高(平残)*2



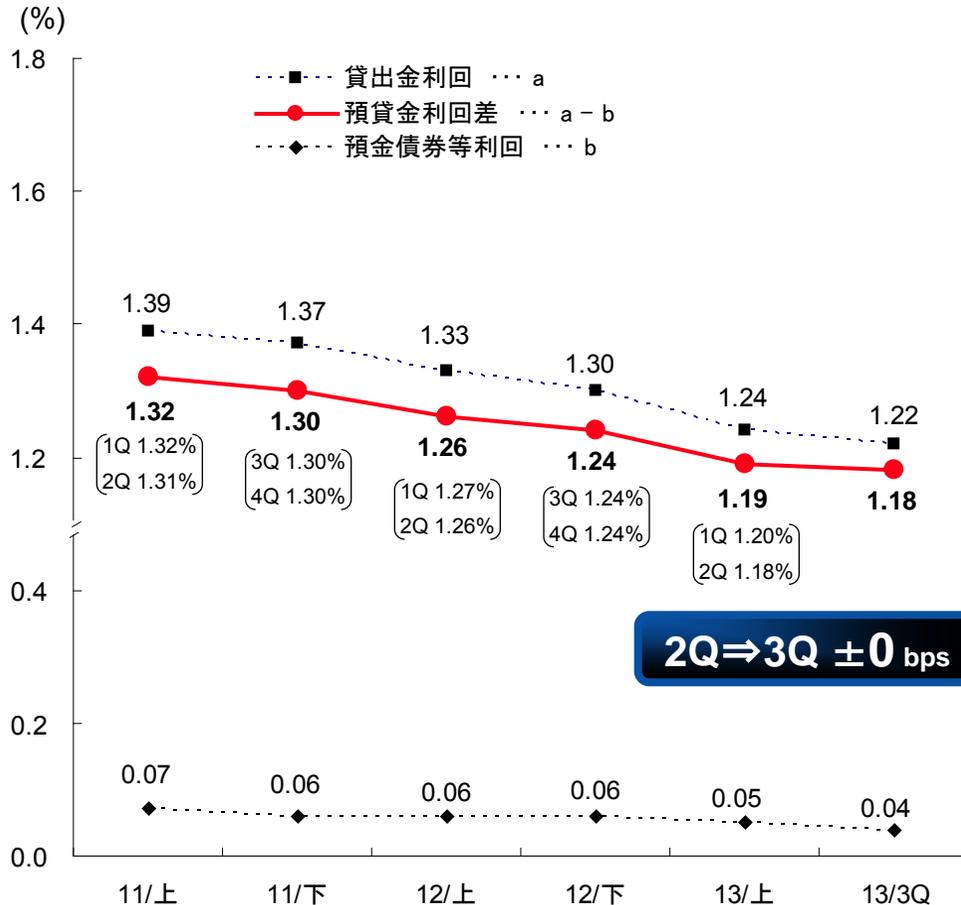
15年度末までに500億ドル程度増加を目指す (12年度末比)

*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: BK管理会計 (みずほ中国、旧BK第1四半期を含む)

貸出利鞘

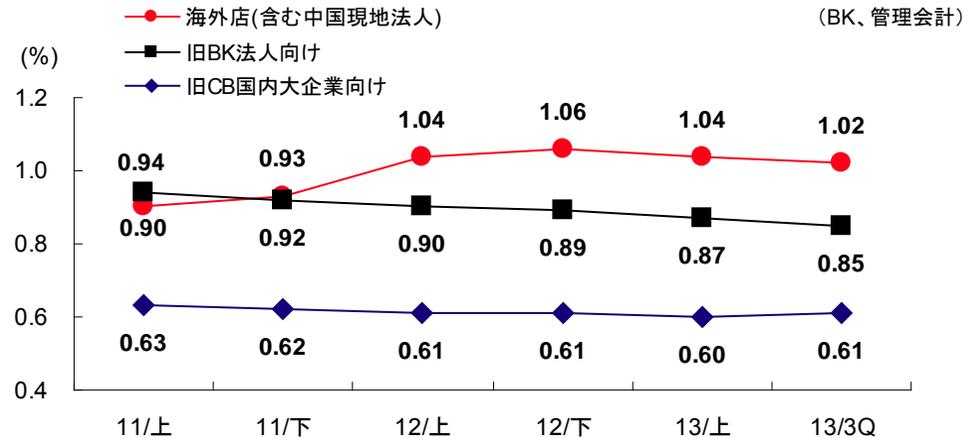
低金利環境が続くなか 国内預貸金利回差・貸出スプレッドはほぼ横ばいで推移

国内預貸金利回差*

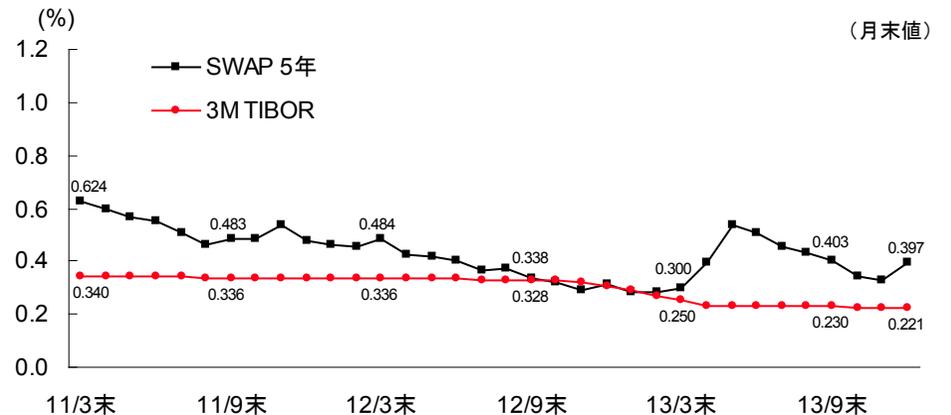


* BKの国内業務部門。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

貸出スプレッド



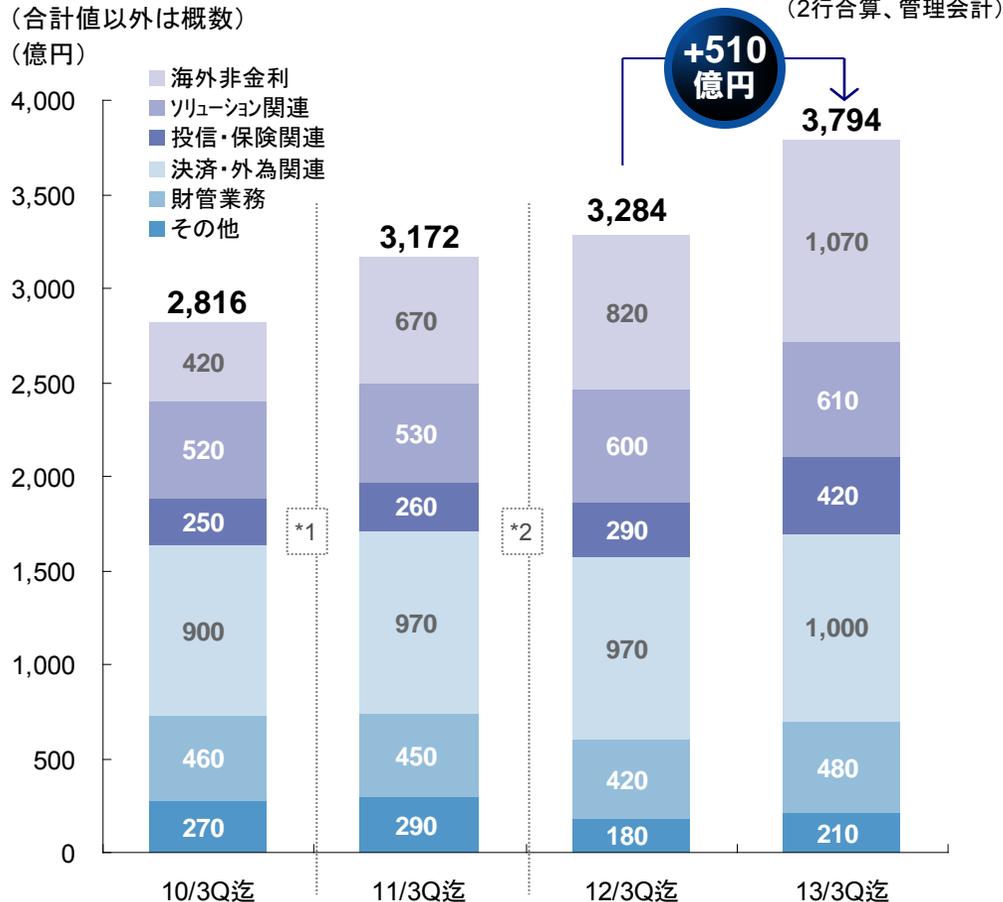
<参考> 市場金利推移



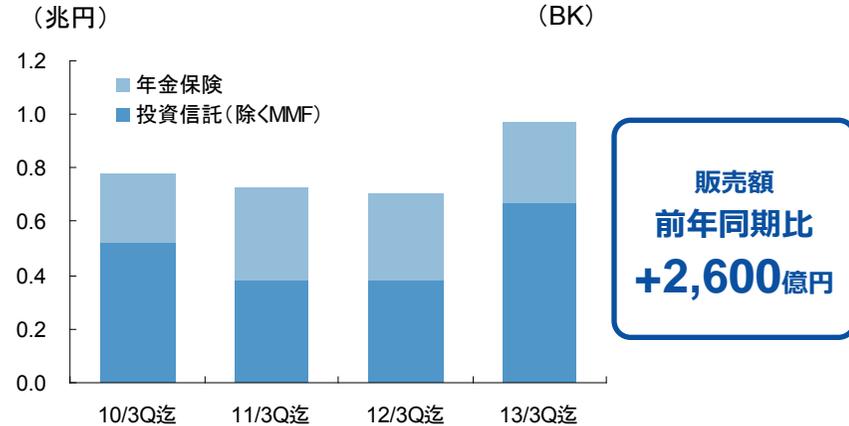
非金利収支

非金利収支は国内・海外とも順調に増加し 全項目で前年同期比増加

非金利収支



投資信託・年金保険販売額



シンジケートローン(アジア、除く日本)

| | 取引金額(USD M) | シェア |
|--------------------------|-------------|------|
| 1 Standard Chartered PLC | 10,568 | 9.1% |
| 2 HSBC Holdings PLC | 6,459 | 5.6% |
| 3 DBS Group Holdings | 6,350 | 5.5% |
| 4 みずほフィナンシャルグループ | 6,003 | 5.2% |
| 5 Bank of China | 5,624 | 4.9% |

市場シェア
邦銀中
No.1

2013/1-2013/12、ブックランナーベース、(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
出所: トムソン・ロイター

*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。11/3Q迄実績は変更後の2012年度管理会計ルールに基づき算出 (11/3Q迄における影響額は約+320億円)

*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。12/3Q迄実績は変更後の2013年度管理会計ルールに基づき算出 (12/3Q迄における影響額は約△190億円)

バランスシート of 状況

連結貸借対照表 (2013年12月末)



バランスシート(B/S)の優位性*1

- ① **クレジットポートフォリオは健全性を維持**
 - 不良債権比率は1.29%と低水準(13/3末比△0.41%)
 - 与信関係費用(13/3Q迄)は770億円の戻入益を計上
 - GIIPS諸国向けエクスポージャーは限定的(43.5億ドル)
- ② **有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力**
 - 日本国債の残高は13/3末比△4兆円減少、平均残存期間は2.3年(13/3末比△0.2年)
 - 政策保有株式の削減努力を継続
- ③ **円貨・外貨とも安定的な資金調達構造**
 - 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
 - 外貨建て預金は堅調な積み上がり
 - 預貸率(連結ベース)は68%
- ④ **自己資本は引き続き十分な水準**
 - 普通株式等Tier1比率(強制転換型優先株を含む)は移行措置ベースで9.30%*2
 - 完全施行ベースでも9.16%*2と十分な水準を確保

*1: 預貸率、普通株式等Tier1比率以外の計数は2行合算ベース

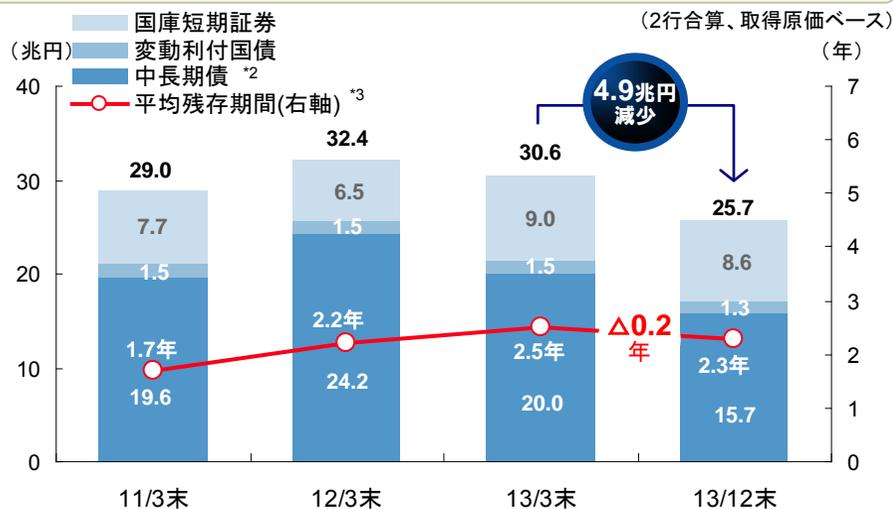
*2: 第11回第11種優先株式(2013年12月末残高:3,282億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

有価証券ポートフォリオ

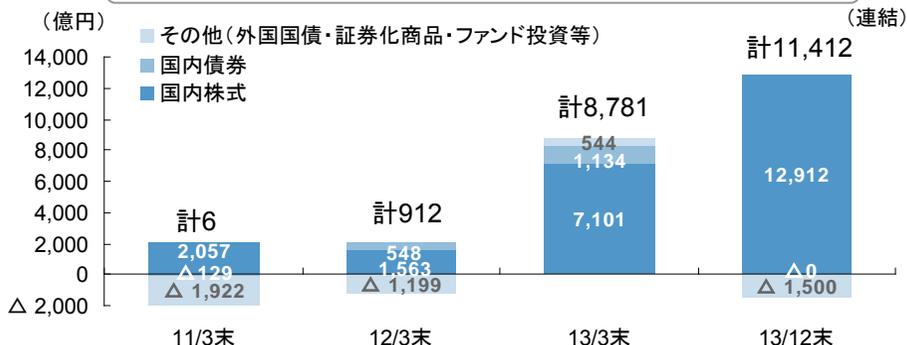
債券ポートフォリオは保守的な運営を継続

株式削減ペースの改善が引き続き重要課題

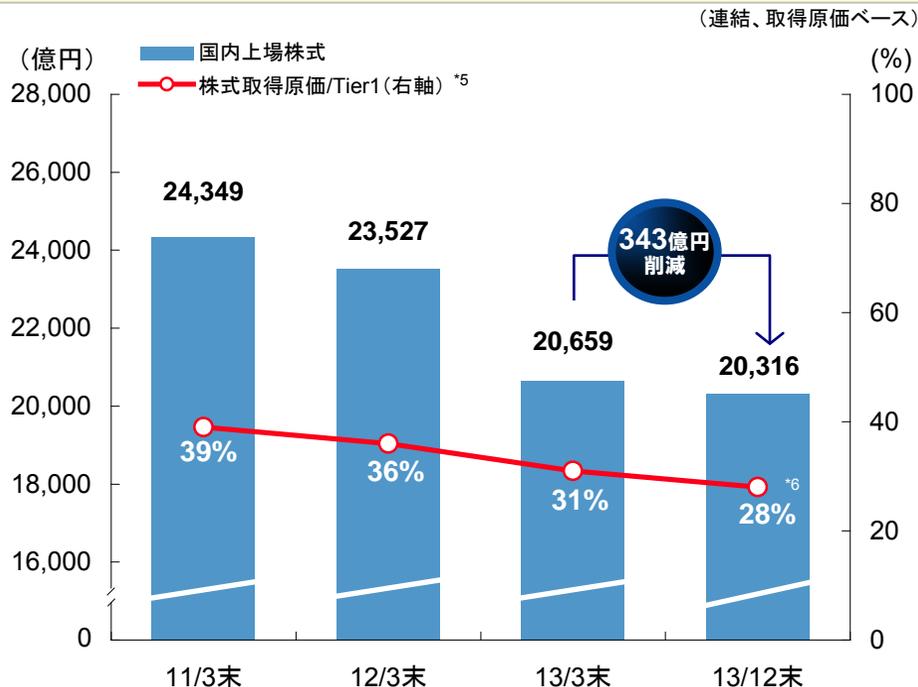
日本国債残高*1



(参考) その他有価証券評価差額*1,4



株式残高*1



政策保有株式の削減実績 (2013年4-12月)

| | | |
|----|-----------------------------|----------------------------|
| 実績 | 簿価削減額 (うち売却額) ^{*7} | 343億円 (2013年4-12月) (366億円) |
| | 売却応諾額 (売却未済分) ^{*7} | 約2,630億円 (2013年12月末) |

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分

*5: 11/3末から12/3末まではバーゼル2ベース、13/3末以降はバーゼル3移行措置ベース (第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む) *6: ヘッジ効果勘案後 *7: BK、TB、SC管理分

資本政策

足許の業績動向等を踏まえ普通株式1株当たりの年間(期末)配当予想を+50銭上方修正

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

中計
目標

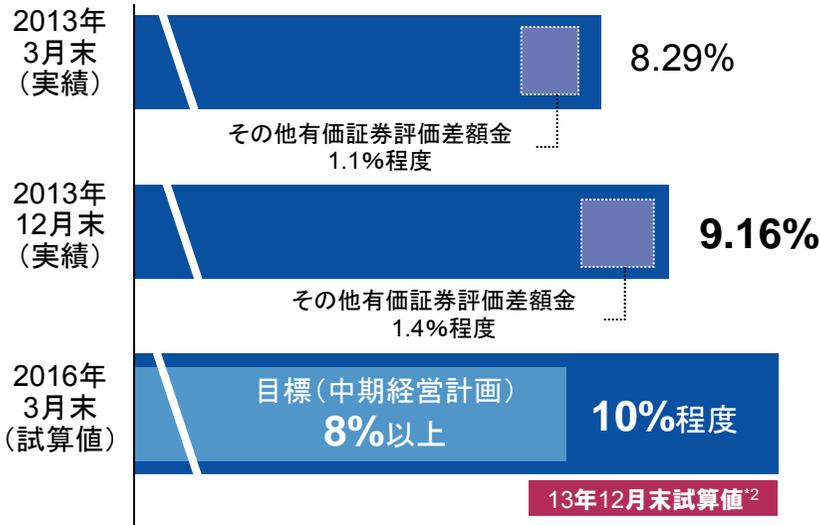
2016年3月末 普通株式等Tier1比率 8%以上
(完全施行ベース:含む強制転換型優先株^{*1})

配当
水準

2013年度普通株式配当予想(1株当たり)を
「年間6円50銭」に上方修正

本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

完全施行ベース+含む強制転換型優先株^{*1}



| | 中間配当金 (実績) | 期末配当金 (予想) | 年間配当金 (予想) |
|-------|---------------|---------------|---------------|
| 変更前 | 3円 | 3円 | 6円 |
| 変更後 | 3円 | 3円50銭 | 6円50銭 |
| 従来予想比 | - | +50銭 | +50銭 |

- 来年度以降の方針については、着実な株主還元および以下の3点を踏まえつつ引き続き検討(来年度配当予想は14年5月に公表予定)

- ① 自己資本比率水準の十分性
- ② 安定的・持続的収益構造への転換状況
- ③ 規制動向等

*1: 第11回第11種優先株式(2013年12末残高:3,282億円、一斉取得日:2016年7月1日)

*2: 13年度当期純利益は修正計画、14年度以降当期純利益及びリスクアセットは中計、配当等外部流出は13年度水準から不変を前提として試算

1. 業績概要（2013年度第3四半期）

2. ガバナンス態勢の高度化とOne MIZUHOの進化

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

これまでの取り組み

インテグレイブル
グローバルグループ体制

グループ一体運営の進化形へ

2011年
9月

信託銀行・証券会社の完全子会社化

2012年
4月

実質ワンバンクの始動

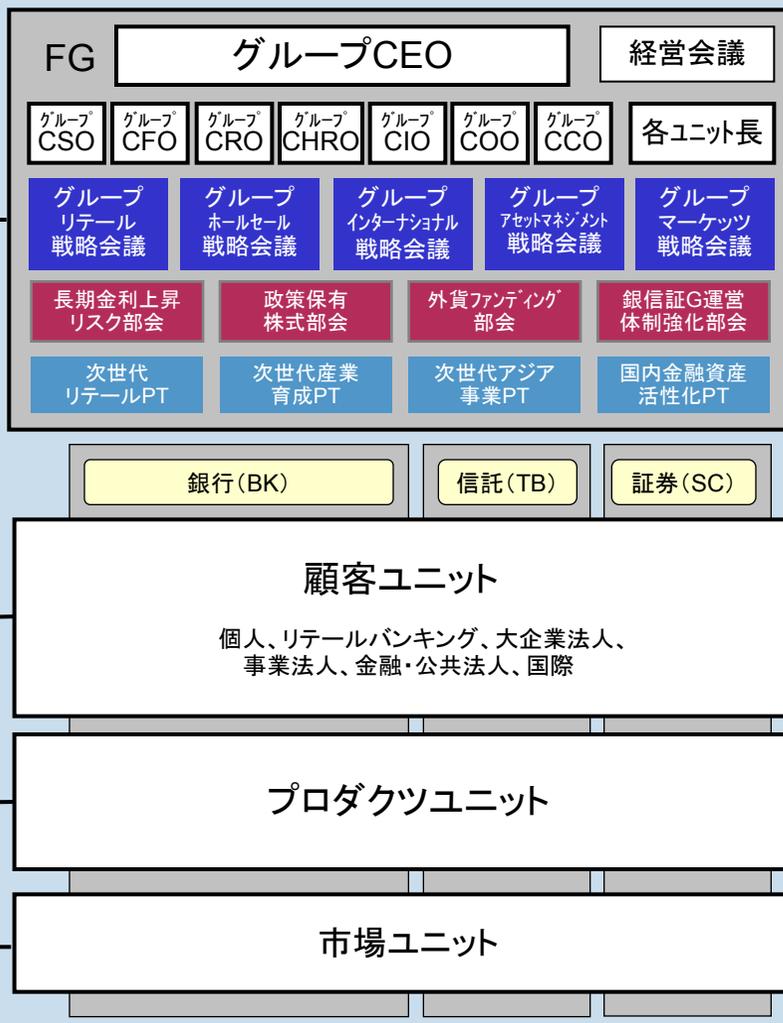
2013年
1月・4月

証券会社の合併とFG直接子会社化

2013年
7月

銀行の合併

旧みずほ銀行と
旧みずほコーポレート銀行



グループガバナンス態勢の高度化へ

今後の取組み（概要）

グループガバナンス態勢の高度化

①委員会設置会社への移行

②持株会社の機能強化

③企業風土の変革

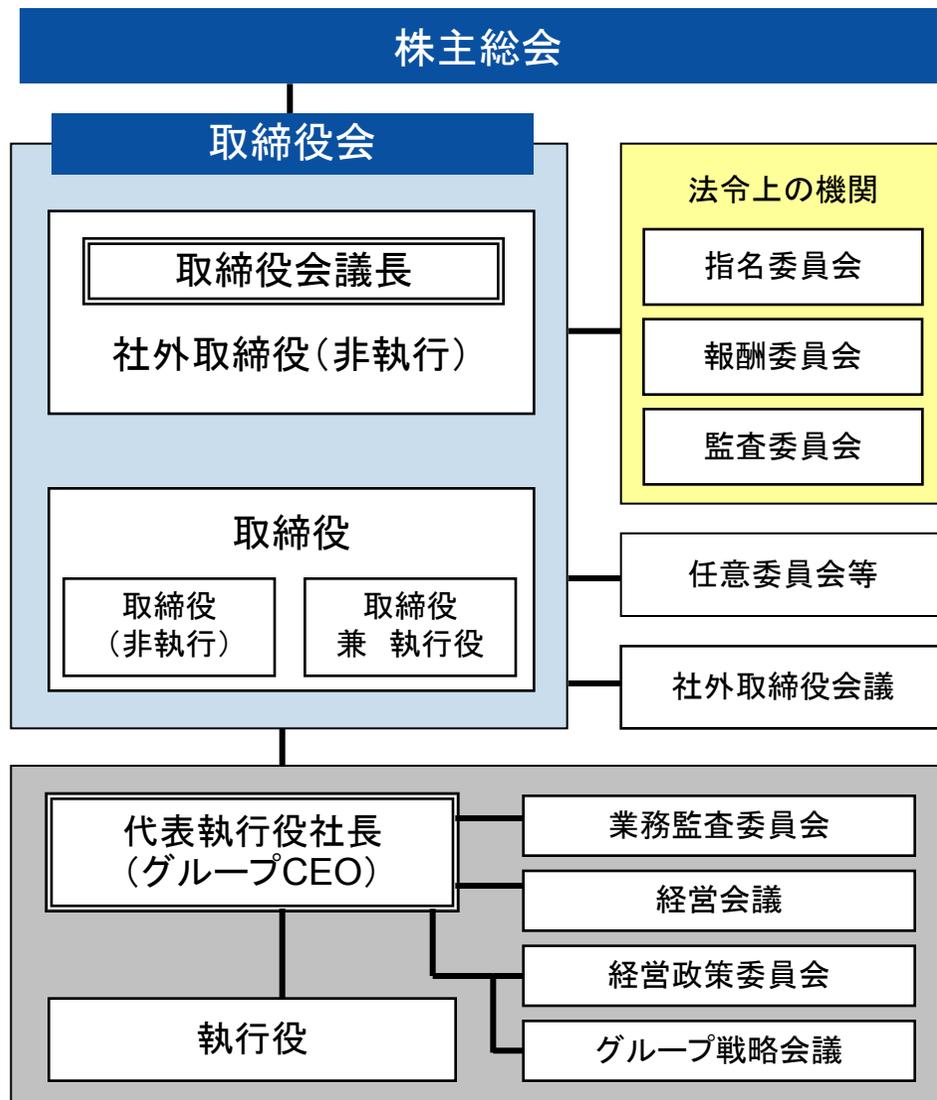
（強固なカルチャーの確立）

ポイント

- 経営の執行と監督の分離を行い、執行ラインに権限を委譲して意思決定を迅速化
- 役員人事や経営執行の監督について、社外の目線を徹底的に取り入れる仕組みを、バーゼル銀行監督委員会などの国際的な要求水準も踏まえて構築
- グループ各社の管理・監督とともに「司令塔」として、グループ全体の統一的な戦略を立案それをグループ会社が一体感とスピード感を持って推進
- 持株会社と傘下会社それぞれの役割機能と指揮命令システムを含めた権限を明確化
- 「One MIZUHO」の旗印の下、〈みずほ〉の企業理念を体現する、社員一人ひとりの意識変革と主体的行動を徹底（グループCEOの最重要課題の一つ）

委員会設置会社への移行（体制図）

〈新組織体制（イメージ）〉



ポイント

① 経営の透明性向上

- 経営に対する監督機能の強化
 - ー 執行役による業務執行と取締役による監督を明確に分離
- 社外取締役による決定プロセスの独立性強化
 - ー 取締役会議長は原則、社外取締役
 - ー 強力な権限を持つ法定3委員会の設置

| | |
|-------|---------------|
| 指名委員会 | 取締役の選任・解任案の決定 |
| 報酬委員会 | 執行役等の評価と報酬決定 |
| 監査委員会 | 執行役等の職務執行の監査 |

（指名・報酬委員会は原則、全員社外取締役で構成）

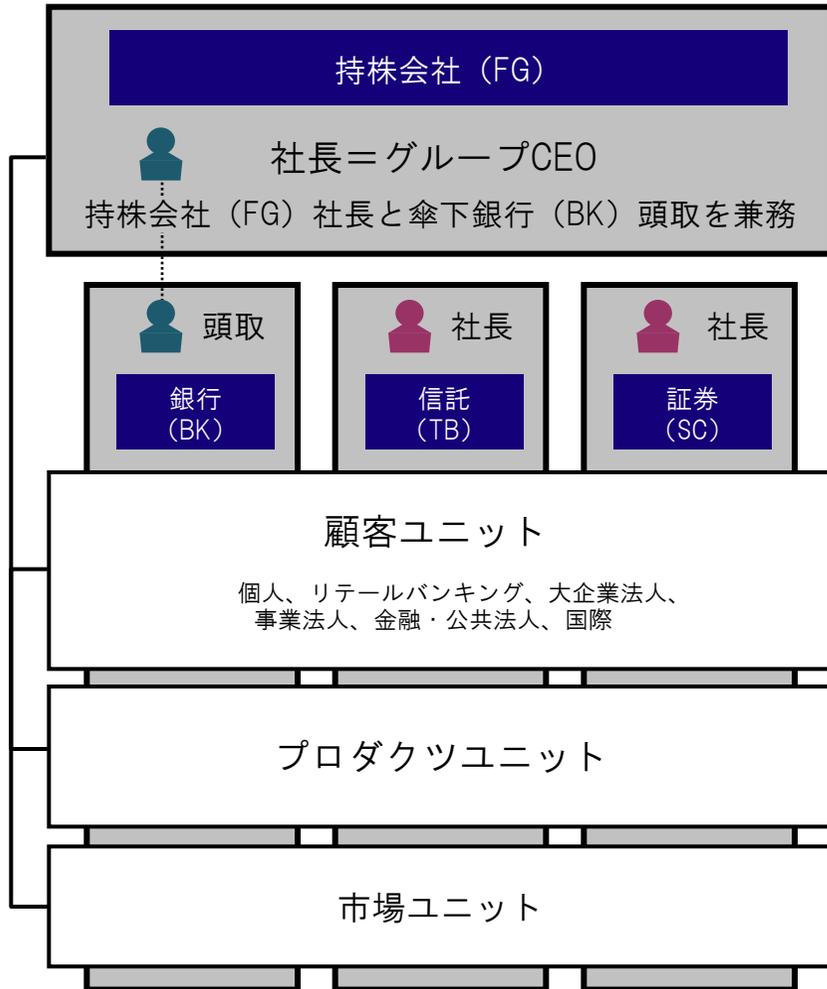
② 意思決定の迅速性向上

- 迅速かつ機動的な意思決定
 - ー 取締役会決議で執行役に業務執行の決定を委任
 - ー 執行役は、より機動的な業務執行が可能に

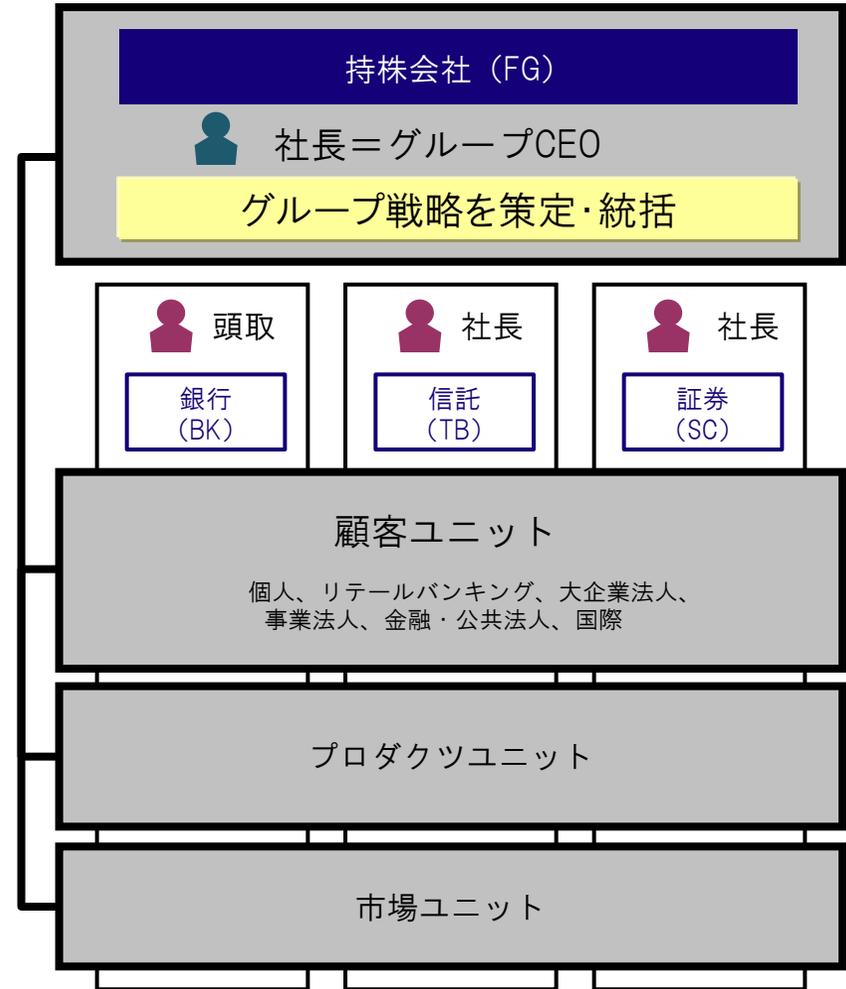
持株会社の機能強化（イメージ図）

グループCEOのもと顧客セグメント別の「銀・信・証」一体での戦略推進を更に先鋭化

〔本年3月末迄〕



〔本年4月以降〕



企業風土の変革①（強固なカルチャーの確立）



One MIZUHOとしてのカルチャーの確立

「One MIZUHO推進PT」における
継続的な取組みの推進

⇒ 「みずほValue」の体現に向けた
社員一人ひとりの意識変革と
主体的行動を徹底

グループCEOの最重要課題の
一つとしての位置づけ

企業風土の変革② (One MIZUHOへの取組み)

グループ横断でコミュニケーションを深め One MIZUHOの強固なカルチャーを確立

「One MIZUHO」として グループ横断で役職員の一体感を醸成

グループ横断での一体感 (“ヨコ”の一体感)

部店長オフサイト

銀・信・証の国内部店長約1,000名がエンティティを超えて徹底的に議論
「銀・信・証」一体の強固なカルチャーの確立に向け、議論を通じて相互理解を深めるとともに、部店長としてのコミットメントを醸成



部拠点のビジョン「私たちの目指すべき姿」

自部店ビジョン

「3年後に目指すべき姿」と「その実現に向けた具体的な取組み」を全員でディスカッションの上、全部拠点で作成
13年度下期から、ビジョン実現に向けた具体的な取組みを推進



職員と経営陣の一体感 (“タテ”の一体感)

職員と経営陣の懇談会

グループCEO以下、各経営陣が国内外全拠点を訪問
職員と経営陣による活発な意見交換を通じ、力強いカルチャーの確立に向けた流れを一層強化



グループ一体感を感じる“場”の設定

みずほボランティア・デー



サッカー日本代表戦観戦



財務関連資料

| | | | |
|---------------------|------|----------------|------|
| - 業績とバランスシートの概要 | P.25 | - 顧客部門 非金利収支 | P.31 |
| - 連単差・みずほ証券 | P.26 | - クレジットポートフォリオ | P.32 |
| - 顧客部門 金利収支／貸出金残高 | P.27 | - 有価証券関係損益 | P.33 |
| - 貸出利鞘 | P.28 | - 有価証券ポートフォリオ | P.34 |
| - 外貨ファンディング／与信リスク管理 | P.29 | - 自己資本比率ロードマップ | P.35 |
| - アジア・オセアニア貸出金残高 | P.30 | | |

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

業績とバランスシートの概要

損益計算書（2013年度第3四半期）

| | | (億円) | | |
|--------|----------------------|---------|---------|---------|
| | | 2013年度 | | 2012年度 |
| (連結) | | 第3四半期迄 | 比較 | 第3四半期迄 |
| 1 | 連結粗利益 | 15,460 | △ 837 | 16,297 |
| 2 | 営業経費 | △ 9,314 | △ 129 | △ 9,185 |
| 3 | 連結業務純益 ^{*1} | 5,942 | △ 1,212 | 7,154 |
| 4 | 連単差(連結-2行合算) | 773 | +202 | 571 |
| 5 | 四半期純利益 | 5,631 | +1,713 | 3,917 |
| 6 | 連単差(連結-2行合算) | 788 | +379 | 408 |
| (2行合算) | | | | |
| 7 | 業務粗利益 | 11,577 | △ 1,249 | 12,826 |
| 8 | 資金利益 | 7,300 | +156 | 7,143 |
| 9 | 信託報酬 | 359 | +26 | 333 |
| 10 | 役務取引等利益 | 2,640 | +330 | 2,310 |
| 11 | 特定取引利益 | 90 | △ 288 | 378 |
| 12 | その他業務利益 | 1,186 | △ 1,474 | 2,660 |
| 13 | 経費(除く臨時処理分) | △ 6,408 | △ 165 | △ 6,243 |
| 14 | 実質業務純益 | 5,168 | △ 1,415 | 6,583 |
| 15 | 与信関係費用 | 770 | +1,128 | △ 357 |
| 16 | 株式等関係損益 | 428 | +1,657 | △ 1,229 |
| 17 | 経常利益 | 6,338 | +1,672 | 4,665 |
| 18 | 四半期純利益 | 4,843 | +1,334 | 3,508 |

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

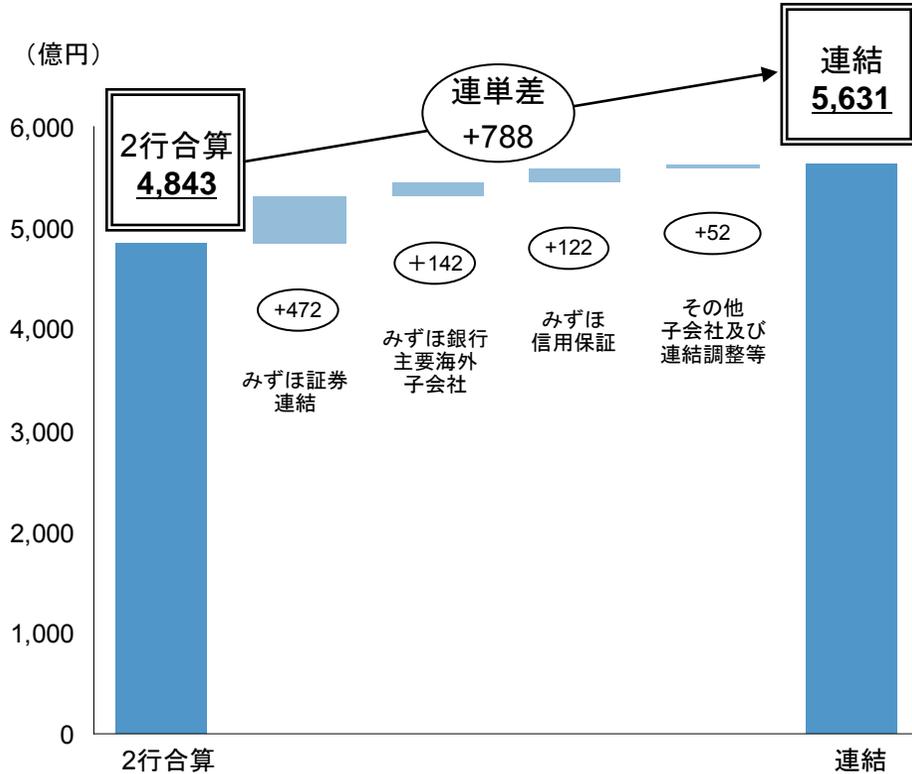
貸借対照表（2013年12月末）

| | | (億円) | | |
|------|-------------------------------|-----------|----------|-----------|
| | | 2013年 | | 2013年 |
| (連結) | | 12月末 | 比較 | 3月末 |
| 1 | 資産の部合計 | 1,883,079 | +108,968 | 1,774,110 |
| 2 | 貸出金 | 690,775 | +15,407 | 675,368 |
| 3 | 国内(2行合算) ^{*2} | 558,385 | +7,316 | 551,069 |
| 4 | 海外(2行合算) | 134,758 | +20,416 | 114,342 |
| 5 | 有価証券 | 476,377 | △ 58,346 | 534,723 |
| 6 | 株式(その他有価証券) | 33,228 | +5,468 | 27,760 |
| 7 | 国債(その他有価証券) | 258,164 | △ 49,886 | 308,051 |
| 8 | 外国債券(その他有価証券) | 89,844 | △ 28,604 | 118,448 |
| 9 | 負債の部合計 | 1,800,491 | +103,743 | 1,696,748 |
| 10 | 預金 | 867,725 | +25,305 | 842,419 |
| 11 | 譲渡性預金 | 145,322 | △ 7,945 | 153,267 |
| 12 | 純資産の部 | 82,587 | +5,225 | 77,362 |
| 13 | その他有価証券評価差額 ^{*3} | 11,412 | +2,630 | 8,781 |
| 14 | 金融再生法開示債権(2行合算) ^{*4} | 10,159 | △ 2,774 | 12,933 |
| 15 | 不良債権比率(2行合算) ^{*4} | 1.29% | △ 0.41% | 1.71% |
| 16 | 普通株式等Tier1比率 (移行措置ベース) | 8.75% | +0.59% | 8.16% |

*2: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *3: 純資産直入処理対象分 *4: 銀行勘定＋信託勘定

連単差・みずほ証券

純利益の連単差(13/3Q迄)



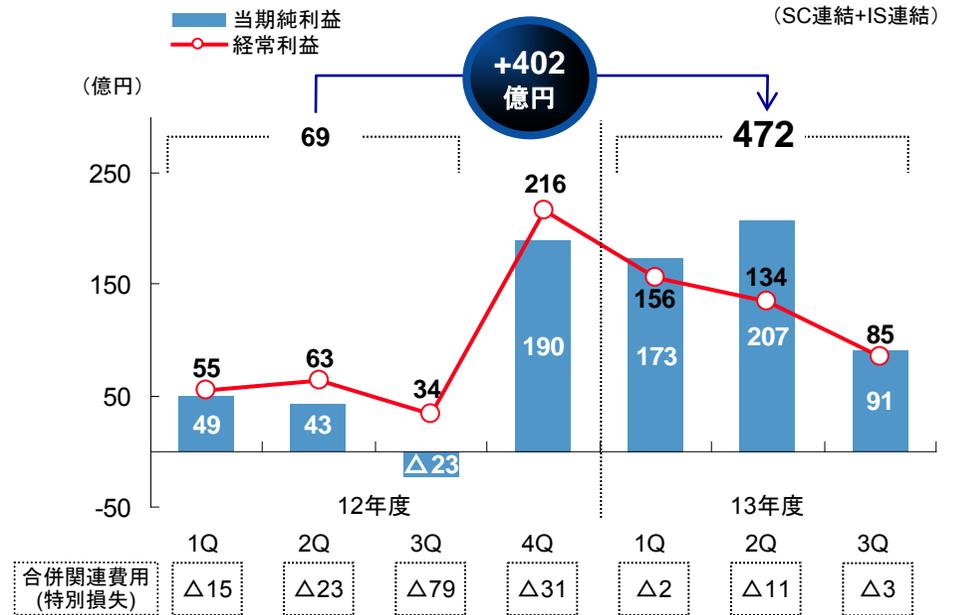
- 連単差*1は788億円と、特殊要因控除後*2では、前年同期比 408億円の増加
- みずほ証券の増益等が連単差の拡大に寄与

*1: 連単差は、連結-2行合算

*2: 前年度: 株式減損調整による連単差影響+29億円程度

みずほ証券(13/3Q迄)

四半期純利益



合併シナジーの早期実現、最大化

15年度目標
200億円*3

13年度は3Q迄で年度目標(約100億円)を上回る効果を実現

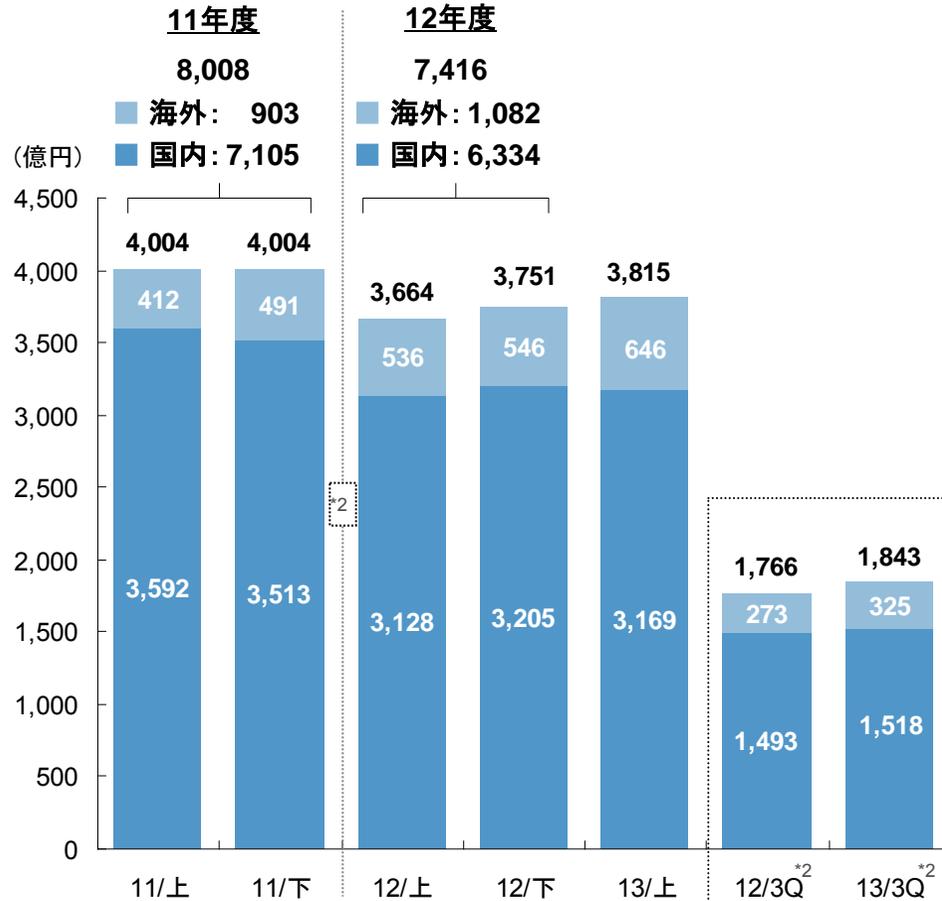
- 顧客ネットワークの拡大、プロダクトの多様化等の効果の実現
- システム経費を中心としたコスト削減は順調に進捗
- 店舗ネットワークの見直しに伴い、当年度中に36店舗を統合予定

*3: シナジー効果200億円は2011年度比。トップライン増強80億円、経費削減120億円

顧客部門 金利収支／貸出金残高

金利収支*1

(2行合算)
(管理会計)



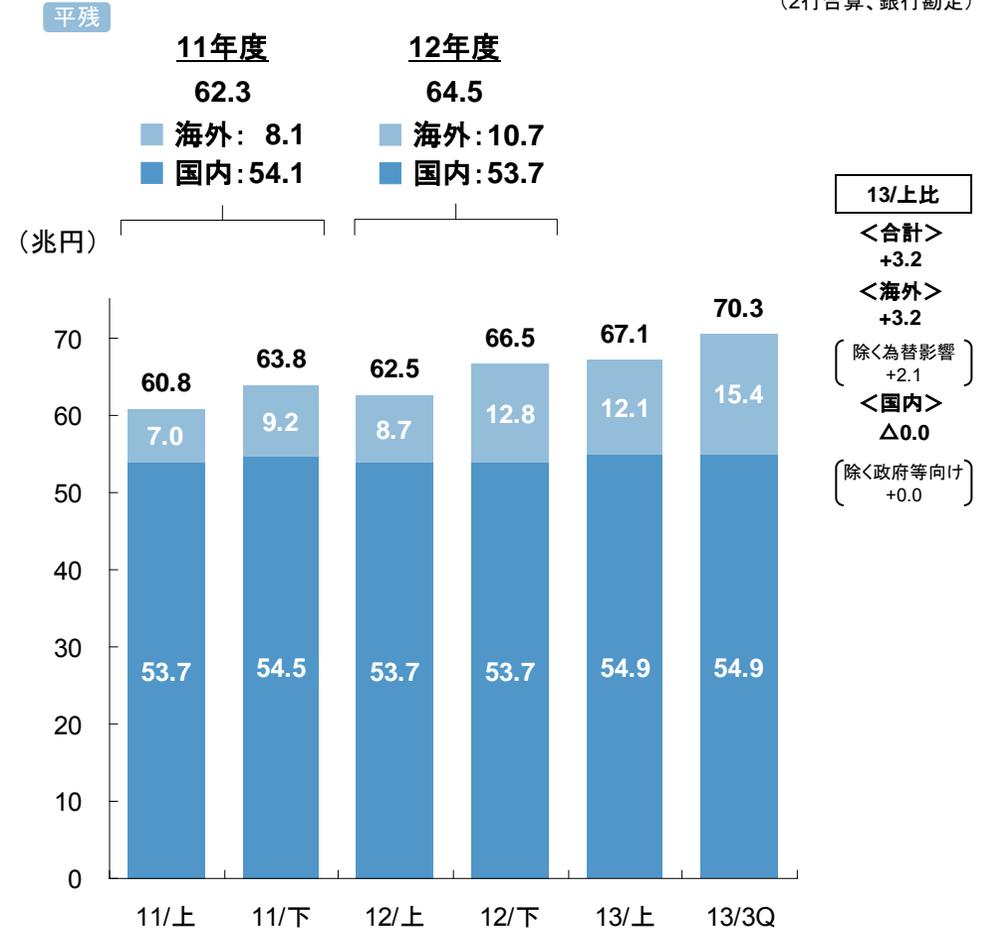
*1: 国内—BK国内顧客部門・TB資金部門の合計、海外—BK国際部門の資金益収支

*2: 2013年度に管理会計ルールを変更し、12年度の実績値を遡及して修正。(12年度上期における影響額は約△200億円、12年度下期における影響額は約△90億円、12/3Qにおける影響額は約△50億円)

*3: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く。海外は海外店分、為替影響を含む

貸出金残高*3

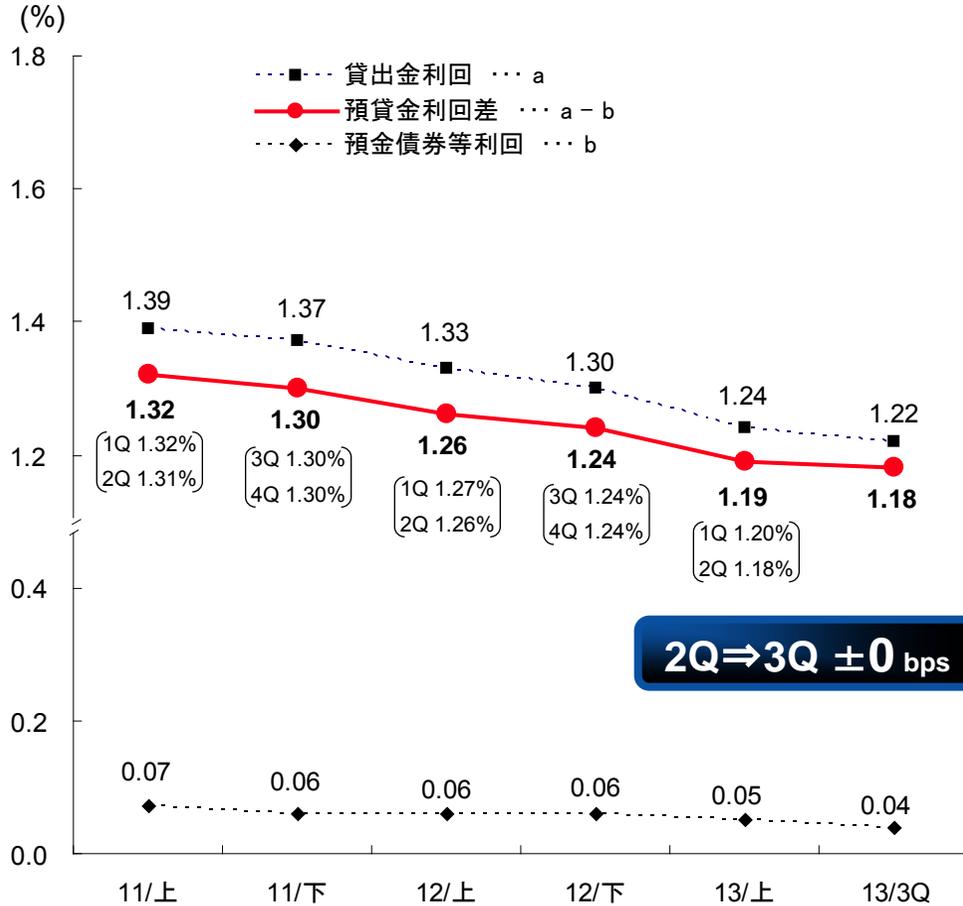
(2行合算、銀行勘定)



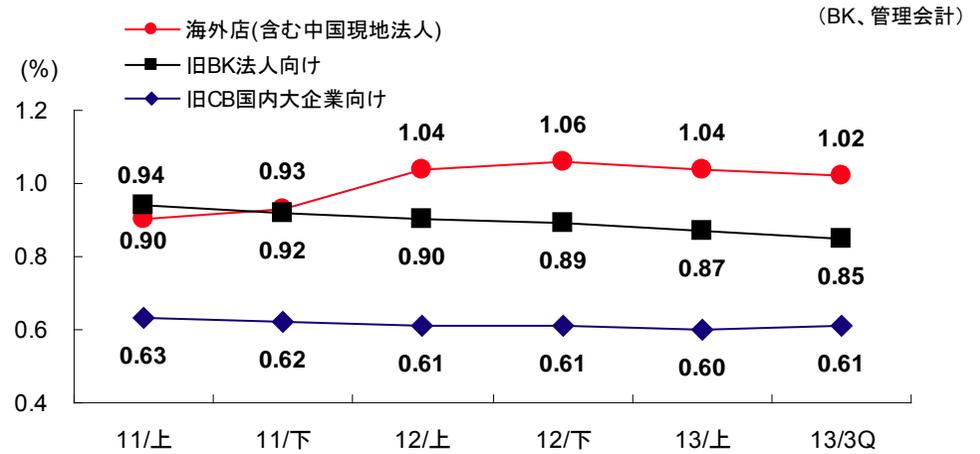
| 13/上比 |
|-------------------|
| <合計> +3.2 |
| <海外> +3.2 |
| (除く為替影響) +2.1 |
| <国内> △0.0 |
| (除く政府等向け) +0.0 |

貸出利鞘

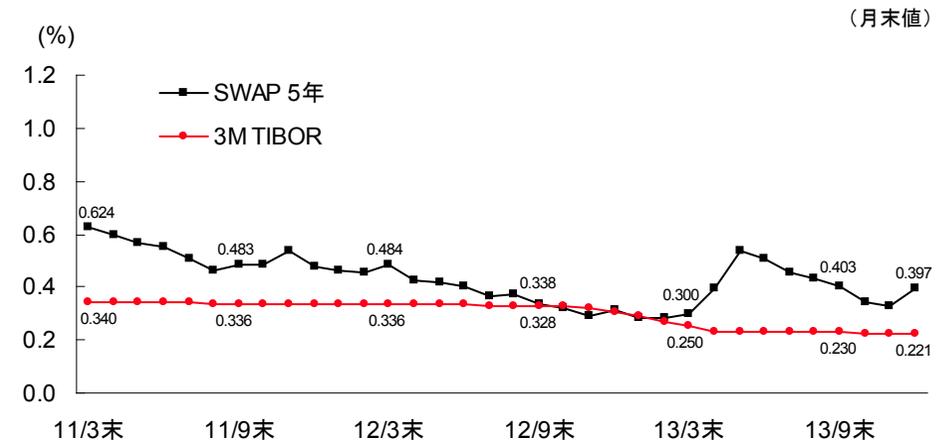
国内預貸金利回差*



貸出スプレッド



<参考> 市場金利推移



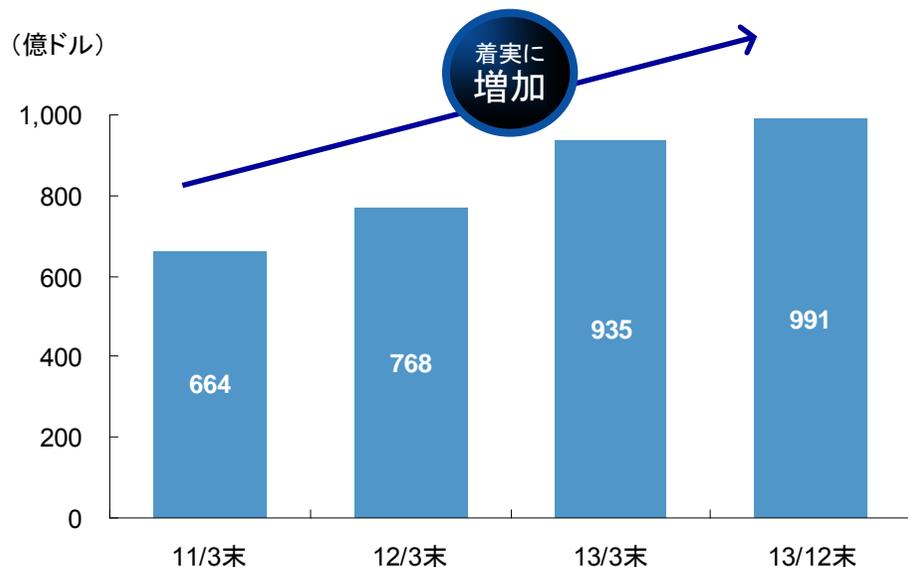
* BKの国内業務部門。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

外貨ファンディング／与信リスク管理

外貨建て顧客預金残高

末残

(BK、社内管理ベース)

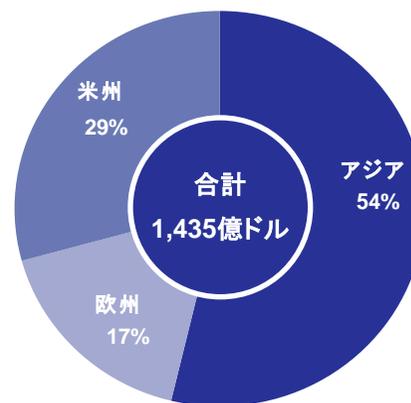


海外向け貸出 (13/12末)

末残

(BK)
(管理会計、含む中国現地法人)

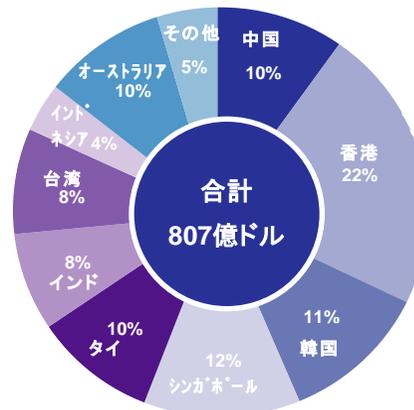
【日系:非日系の比率】
日系:38%、非日系:62%



アジア・オセアニア向け貸出 (13/12末)

末残

(BK)
(管理会計、含む中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現地法人)



外貨調達
基盤強化

顧客預金の増強

キャッシュフロー営業の強化

米ドル建シニア債発行 12年3月 (15億ドル)

12年10月 (25億ドル)

13年3月 (15億ドル)

米ドル建劣後債発行 12年7月 (15億ドル)

米ドル建CPプログラム発行枠拡大 12年7月
(50億ドル→150億ドル)

外貨調達
手段の
多様化

与信リスク管理基盤

■分散された貸出ポートフォリオ

- 高い信用力のSuper 30を中心に、バランスのとれた地域分散

■潜在的なリスク要因への迅速な対応

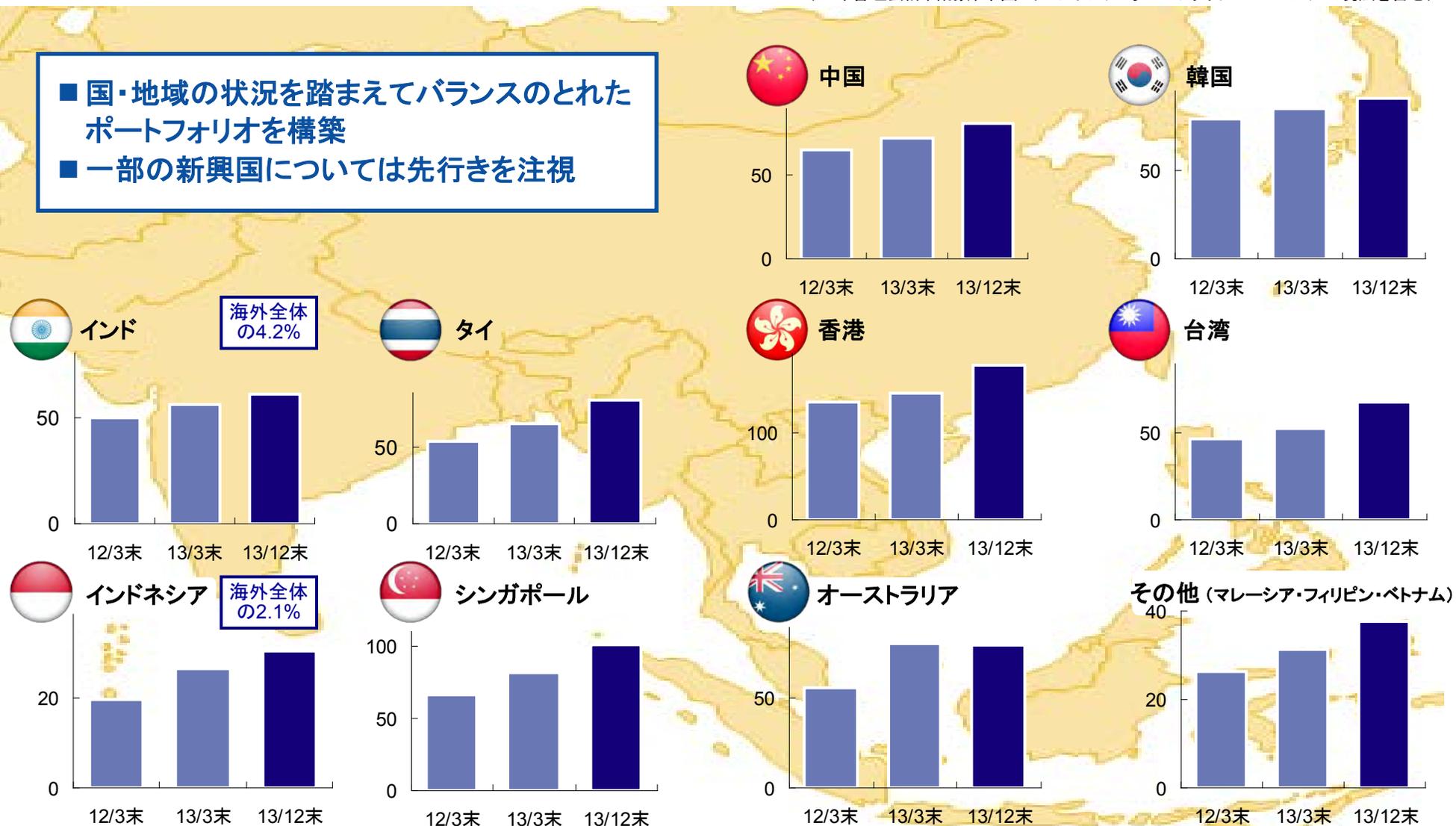
- 地域審査部の現地情報を本部及び地域間で迅速に共有
- 信用悪化の兆しを的確にとらえ、先行的な対応を実施

アジア・オセアニア貸出金残高

(億ドル)

(BK、管理会計、概数、中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現法を含む)

- 国・地域の状況を踏まえてバランスのとれたポートフォリオを構築
- 一部の新興国については先行きを注視

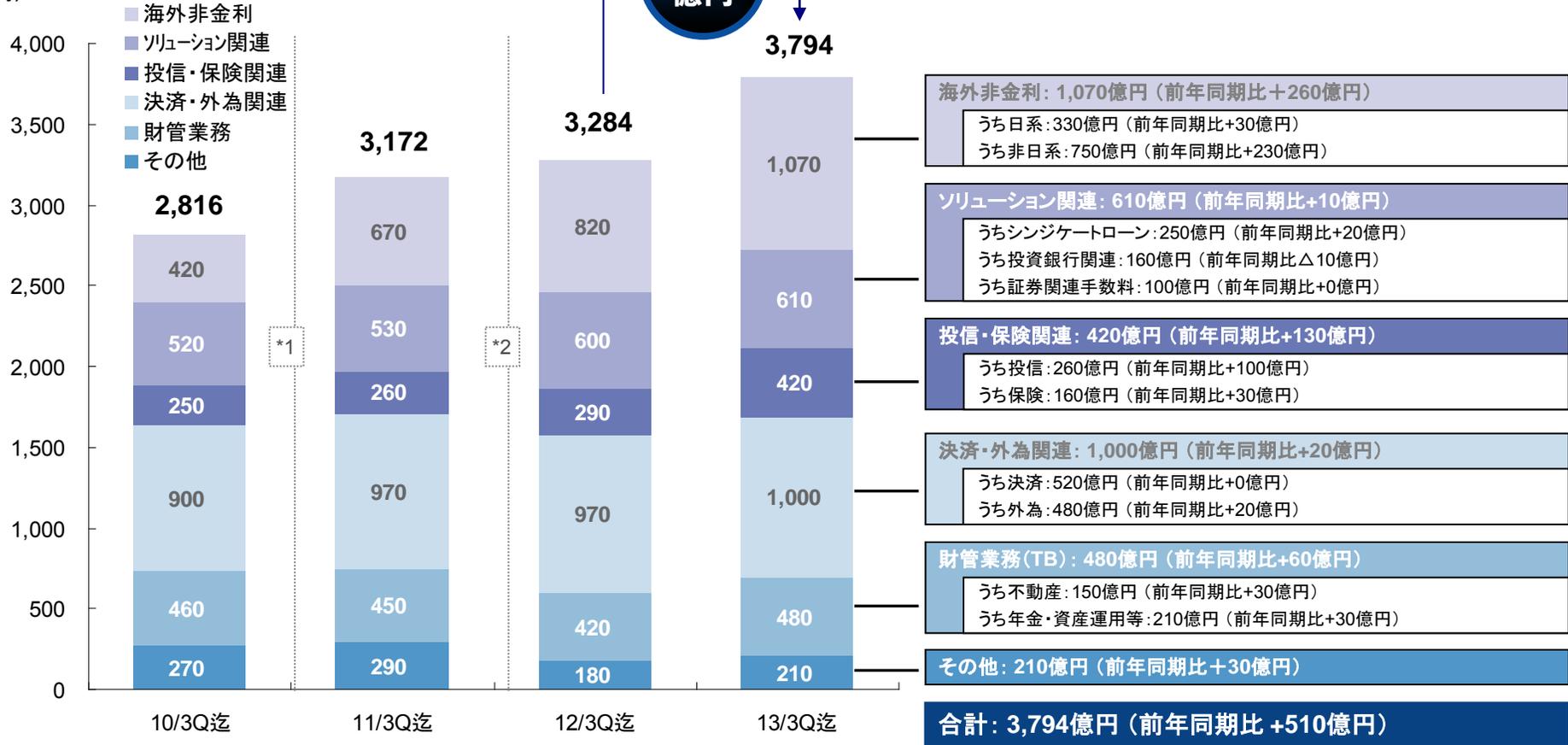


顧客部門 非金利収支

非金利収支

(2行合算)
(管理会計)

(合計値以外は概数)
(億円)



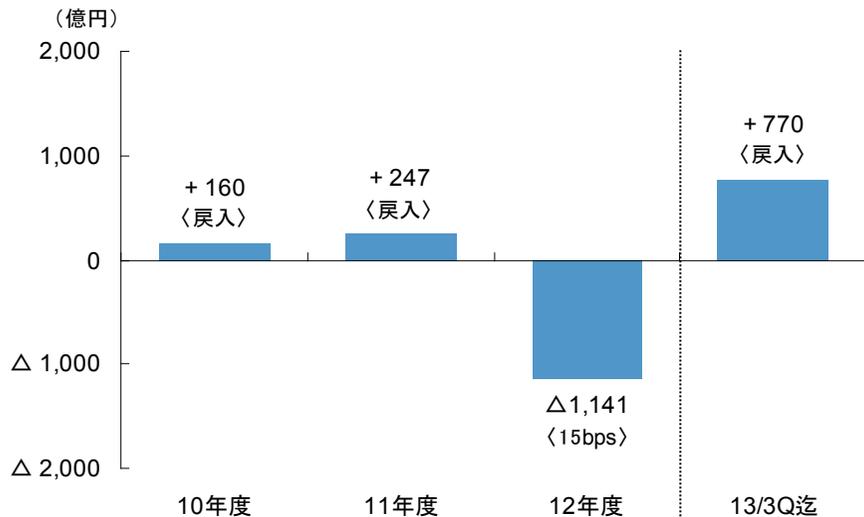
*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。11/3Q迄実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11/3Q迄における影響額は約+320億円)

*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。12/3Q迄実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(12/3Q迄における影響額は約△190億円)

クレジットポートフォリオ

与信関係費用

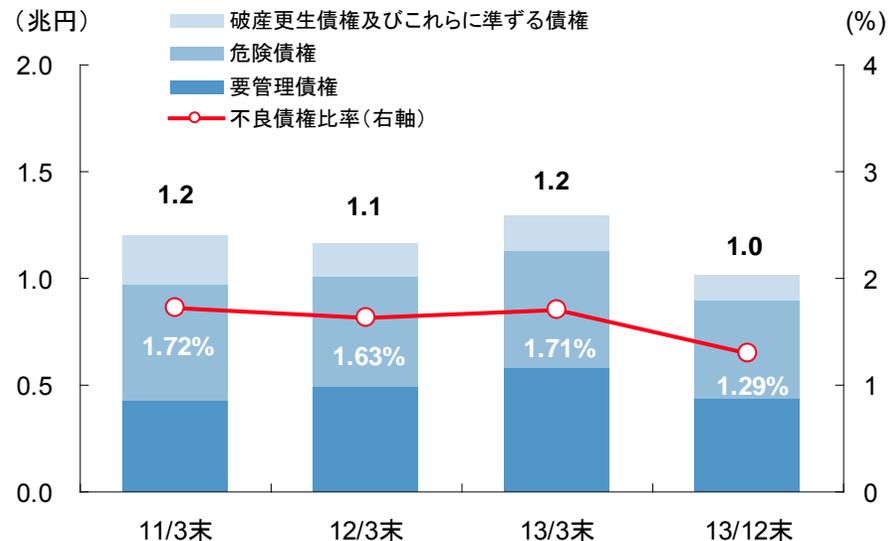
(2行合算、銀行勘定+信託勘定)
〈 〉内は与信費用比率*



* 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀行合算)

金融再生法開示債権残高

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

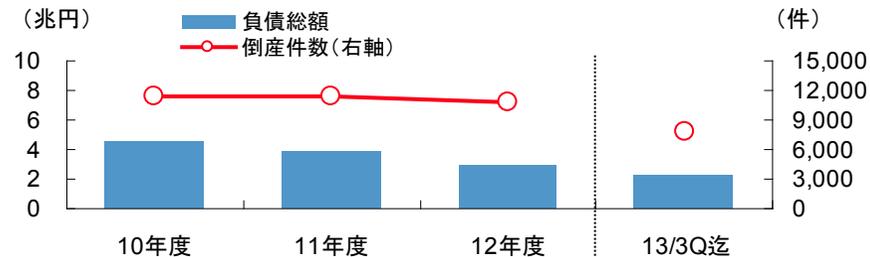


与信関係費用の内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

| (億円) | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13/3Q迄 |
|-------------|------|------|------|--------|
| 不良債権処理額 | △695 | △513 | △814 | △150 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | - | 78 | △919 | - |
| 貸倒引当金戻入益等 | 856 | 682 | 592 | 921 |

<参考> 国内企業倒産集計



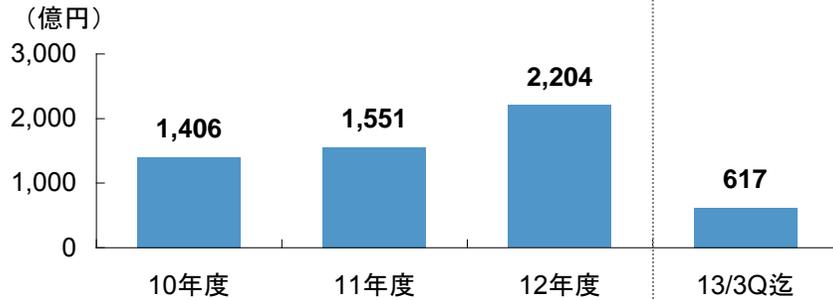
出所: 帝国データバンク

有価証券関係損益

有価証券関係損益

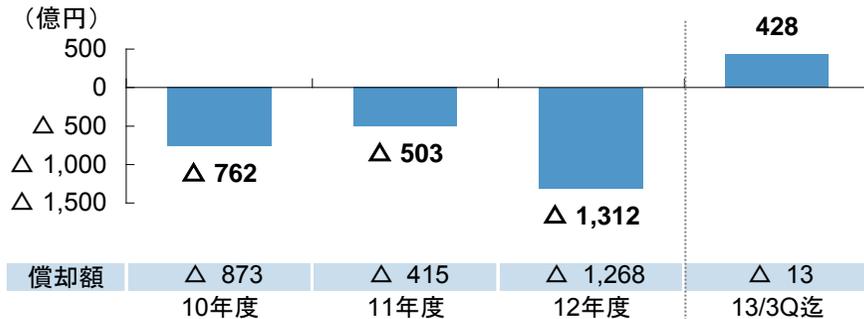
国債等債券損益

(2行合算)



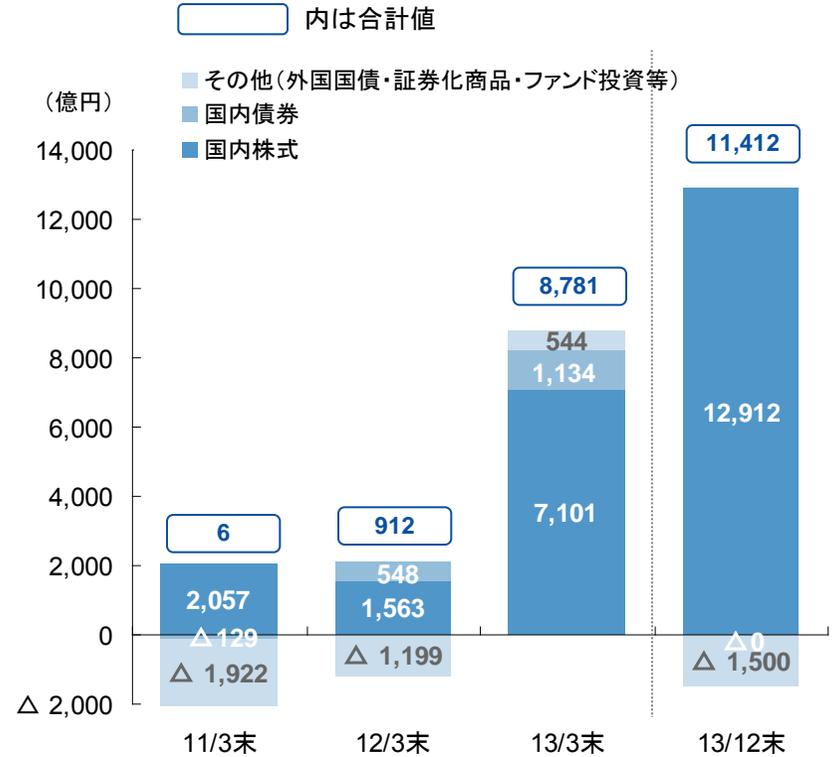
株式等関係損益^{*1}

(2行合算)



その他有価証券の評価差額^{*2}

(連結)



| | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|
| 日経平均株価 ^{*3} | 9,852円 | 9,962円 | 12,244円 | 15,655円 |
| 日本国債(10年) | 1.25% | 0.99% | 0.56% | 0.74% |
| 米国債(10年) | 3.47% | 2.21% | 1.85% | 3.03% |

*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

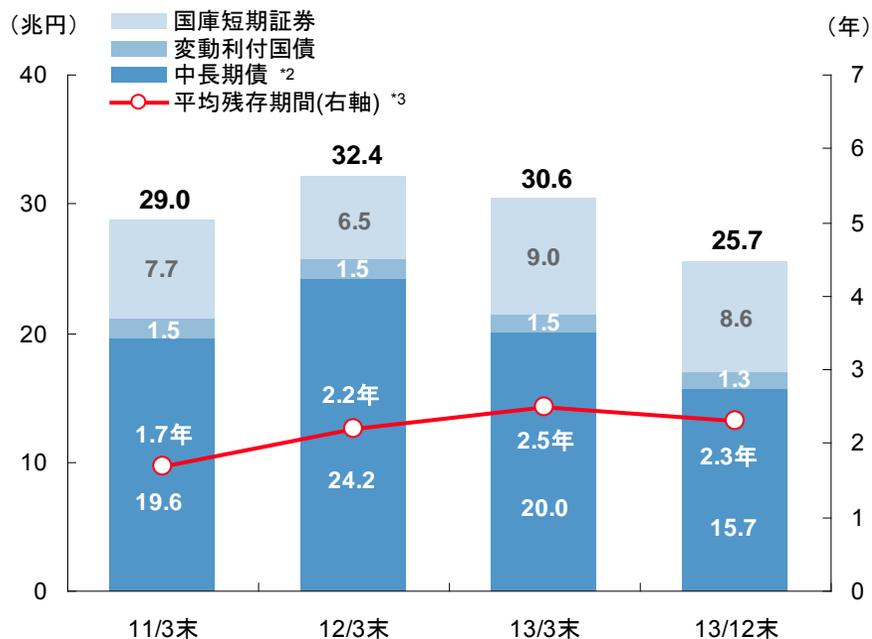
*2: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)

*3: 期末月の月中平均

有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1

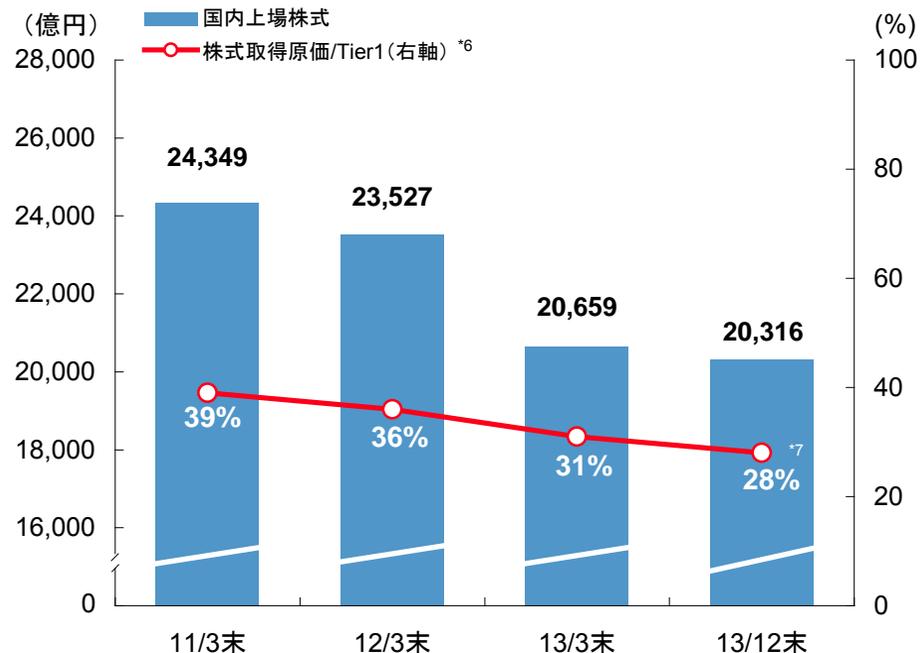
(2行合算、取得原価ベース)



| | | | | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 評価差額 ⁴ | △11億円 | 498億円 | 881億円 | △98億円 |
| うち変動利付国債 ⁵ | 454億円 | 355億円 | 203億円 | 44億円 |

株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



債券ポートフォリオの金利感応度

(2行合算、管理会計)

| | | 12/3末 | 13/3末 | 13/12末 |
|-------|----|--------|--------|--------|
| 10BPV | 円貨 | △386億円 | △474億円 | △314億円 |
| | 外貨 | △272億円 | △365億円 | △216億円 |

政策保有株式の削減(13/3Q迄:2013年4-12月)

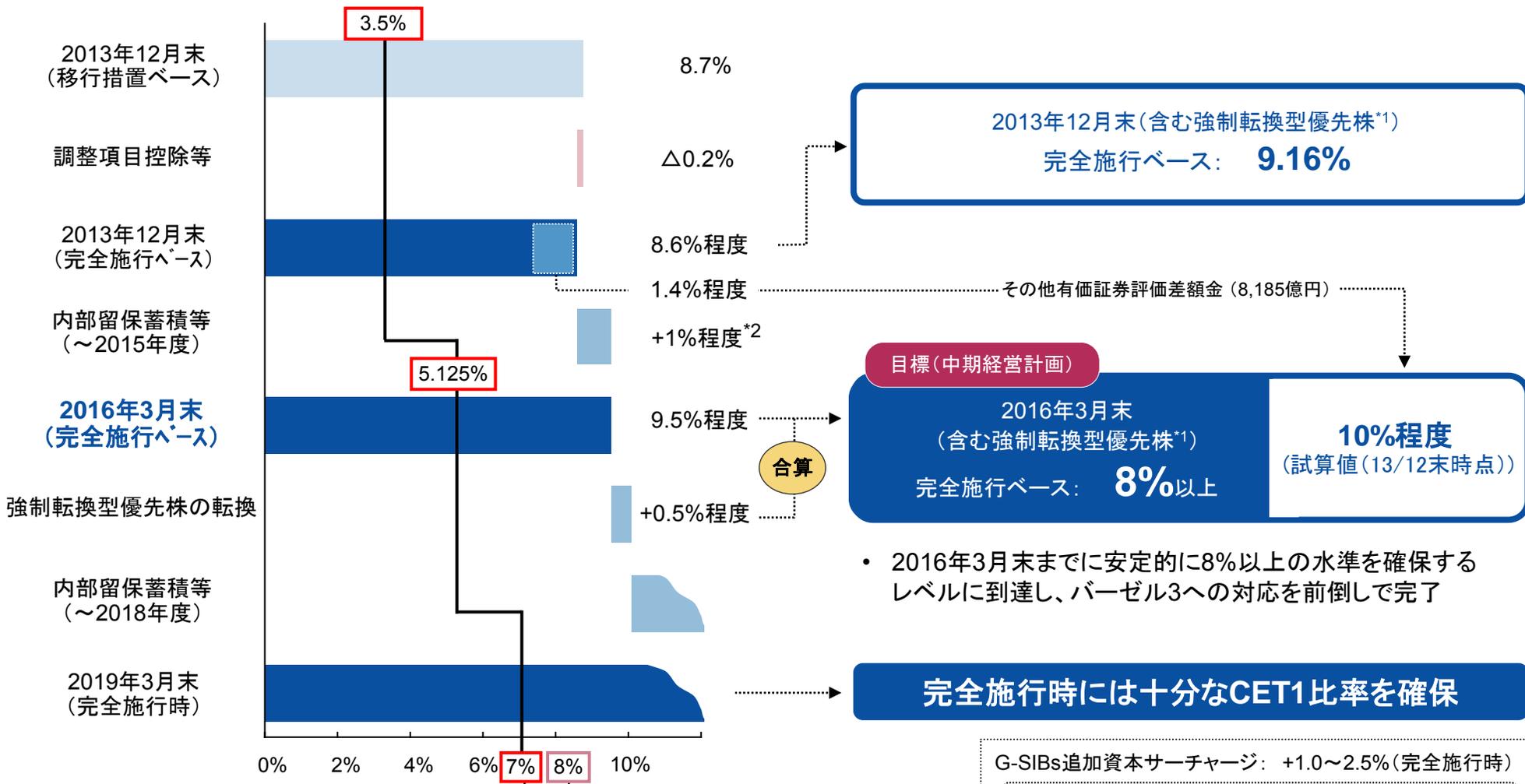
| | | |
|----|--------------------------------|-------------------------------|
| 実績 | 簿価削減額 (うち売却額 ⁸) | 343億円 (2013年4-12月) (366億円) |
| | 売却応諾額(売却未済分) ⁸ | 約2,630億円 (2013年12月末) |

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価
*6: 11/3末から12/3末まではパーゼル2ベース、13/3末以降はパーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)、13/12末は速報値 *7: ヘッジ効果勘案後 *8: BK、TB、SC管理分

自己資本比率ロードマップ

普通株式等Tier1 (CET1) 比率のイメージ

変動要因と試算値



本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものと見做す。

*1: 第11回第11種優先株式 (2013年12月末残高: 3,282億円、一斉取得日: 2016年7月1日) *2: 13年度当期純利益は修正計画、14年度以降当期純利益及びリスクアセットは中計、配当等外部流出は13年度予想水準から不変を前提として試算